

平成 28 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書  
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

# 目 次

## 平成28年度多久市歳入歳出決算審査意見書

### ○審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

### ○決算の概要

2
---

### ○一般会計

#### 第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

#### 第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

### ○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	34
第2 土地区画整理事業特別会計	35
第3 公共下水道事業特別会計	36
第4 農業集落排水事業特別会計	38
第5 宅地造成事業特別会計	40
第6 国民健康保険事業特別会計	41
第7 後期高齢者医療特別会計	44

### ○財産に関する調書

46
----

### ○むすび

49
----

## 平成28年度基金の運用状況審査意見書

### ○基金の運用状況

52
----

## 平成28年度財政健全化判断比率等審査意見書

### ○財政健全化判断比率等

54
----

## 附 表

- (注) 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・数値がマイナスなもの
  - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

# 平成28年度多久市歳入歳出決算審査意見書

## 審査の概要

### 1 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成29年7月24日～平成29年9月12日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成28年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめるとともに、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類につき関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

## 決 算 の 概 要

### 1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 20,574,880,787 円、歳出 20,270,247,770 円となり、歳入歳出差引額 304,633,017 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

会計別		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
一 般 会 計			13,355,937,571	13,009,025,662	346,911,909	43,011,000	303,900,909
特 別 会 計	給与管理・物品調達		1,657,937,703	1,657,937,703	0	0	0
	土地区画整理事業		985,330,953	985,181,953	149,000	149,000	0
	公共下水道事業		748,374,796	747,848,796	526,000	526,000	0
	農業集落排水事業		60,504,121	60,504,121	0	0	0
	宅地造成事業		60,484,849	60,092,206	392,643	0	392,643
	国民健康保険事業		3,469,130,711	3,512,680,646	△ 43,549,935	0	△ 43,549,935
	後期高齢者医療		237,180,083	236,976,683	203,400	0	203,400
	小 計		7,218,943,216	7,261,222,108	△ 42,278,892	675,000	△ 42,953,892
合 計			20,574,880,787	20,270,247,770	304,633,017	43,686,000	260,947,017

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出差引額がそれぞれ平成29年度に繰越されている。国民健康保険事業特別会計では、平成27年度に引き続き歳入不足額が生じたが、平成29年度からの繰上げ充用により補填されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が346,911,909円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源43,011,000円を差し引くと、実質収支額は303,900,909円となる。特別会計の形式収支合計額は△42,278,892円となり、翌年度へ繰越すべき財源675,000円を差し引くと実質収支合計額は△42,953,892円となっている。特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、土地区画整理事業特別会計及び宅地造成事業特別会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

会計別		区分	現年度 実質収支 (A)	昨年度 実質収支 (B)	単年度 収支(C) (A)-(B)	積立金+ 繰上償還金 (D)	積立金取り くずし額 (E)	実質単年 度収支 (C)+(D)-(E)
一般会計		28	303,901	295,314	8,587	66,069	0	74,656
		27	295,314	291,680	3,634	105,898	2,938	106,594
特別 会計	給与管理・物品調達	28	0	0	0	0	0	0
		27	0	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	28	0	586,406	△ 586,406	0	0	△ 586,406
		27	586,406	0	586,406	0	0	586,406
	公共下水道事業	28	0	0	0	0	0	0
		27	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	28	0	0	0	0	0	0
		27	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	28	393	19,177	△ 18,784	0	0	△ 18,784
		27	19,177	0	19,177	0	0	19,177
	国民健康保険事業	28	△ 43,550	△ 234,626	191,076	0	0	191,076
		27	△ 234,626	△ 147,168	△ 87,458	0	0	△ 87,458
	後期高齢者医療	28	203	179	24	0	0	24
		27	179	377	△ 198	0	0	△ 198
	小計	28	△ 42,954	371,136	△ 414,090	0	0	△ 414,090
		27	371,136	△ 146,791	517,927	0	0	517,927
合計		28	260,947	666,450	△ 405,503	66,069	0	△ 339,434
		27	666,450	144,889	521,561	105,898	2,938	624,521

2 財政力指数等の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数(普通会計)	0.364	0.360	0.352	0.349	0.349
経常収支比率(普通会計)(%)	96.9	96.0	95.8	92.3	96.2
実質公債費比率(%)	11.4	11.0	11.5	11.7	12.5

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.364となり、前年度と比較すると、0.004ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度96.9%となり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は、11.4%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

# 一 般 会 計

## 第1 歳入の部

### 1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
平成28年度 (A)	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571	5,274,712	100,034,576	△ 595,191,429
平成27年度 (B)	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237	5,354,985	104,965,669	△ 196,252,763
差 引 (A)-(B)	2,639,379,000	2,235,428,968	2,240,440,334	△ 80,273	△ 4,931,093	△ 398,938,666

歳入は、前年度に比較すると予算額 2,639,379,000 円の増、調定額 2,235,428,968 円の増、収入済額についても 2,240,440,334 円（前年比 20.16%）の増となっている。

収入未済額については 4,931,093 円（前年比 4.70%）の減となっている。

不納欠損額は、5,274,712 円で内訳は、市税 5,209,670 円、コミュニティプラント使用料 3,591 円、住宅使用料 61,451 円である。（附表第 6 表参照 P65）

収入未済額 100,034,576 円の内訳は、市税 74,760,493 円、分担金及び負担金 13,375,270 円、使用料及び手数料 1,779,442 円、財産収入 1,200,000 円、諸収入 8,919,371 円である。

歳入決算の主な構成比は、市税 14.2%（前年度 16.6%）、地方消費税交付金 2.5%（同 3.4%）、地方交付税 32.7%（同 38.1%）国庫支出金 13.4%（同 14.2%）、県支出金 6.2%（同 7.3%）、財産収入 3.2%（同 0.5%）、繰入金 5.8%（同 1.6%）、繰越金 2.7%（同 3.1%）、諸収入 2.6%（同 2.6%）、市債 11.9%（同 7.1%）等となっている。

(附表第 3 表参照 P59)

### 2 財源別決算状況（附表第 4 表参照 P61）

歳入決算額 13,355,938 千円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は 4,115,655 千円（構成比 30.8%）、依存財源 9,240,283 千円（構成比 69.2%）で、前年度に比較すると、自主財源は 1,063,123 千円（34.8%）の増、依存財源についても 1,177,318 千円（14.6%）の増となっている。

(単位:千円)

区 分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	4,115,655	30.8%	3,052,532	27.5%	1,063,123	134.8%
依 存 財 源	9,240,283	69.2%	8,062,965	72.5%	1,177,318	114.6%
うち市債	1,589,924	11.9%	787,246	7.1%	802,678	202.0%
合 計	13,355,938	100.0%	11,115,497	100.0%	2,240,441	120.2%

### 第1款 市 税

市税の収入済額は1,899,634千円で、調定額に対し96.0%の収入となっており、前年度に対しては60,007千円(3.3%)増加している。

この内訳は、市民税で35,051千円増(個人11,192千円増、法人23,859千円増)、固定資産税で18,993千円増、軽自動車税で10,615千円増、市たばこ税で4,652千円減等によるものである。(附表第5表参照 P63)

不納欠損額は5,210千円(119件)となっており、前年度と比較すると欠損額で307千円増加し、件数では28件減少している。不納欠損処理の税目、理由別内訳は、附表第6表(P65)に記載のとおりである。

収入未済額は74,760千円で、前年度より3,652千円減少し、また収納率は前年度より0.3ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:千円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
平成28年度	現年度	1,840,796	1,901,078	1,878,098	139	22,841	102.0%	98.8%
	滞納繰越	20,045	78,526	21,536	5,071	51,919	107.4%	27.4%
	合計(A)	1,860,841	1,979,604	1,899,634	5,210	74,760	102.1%	96.0%
平成27年度	現年度	1,795,575	1,835,369	1,811,481	256	23,632	100.9%	98.7%
	滞納繰越	22,456	87,573	28,146	4,647	54,780	125.3%	32.1%
	合計(B)	1,818,031	1,922,942	1,839,627	4,903	78,412	101.2%	95.7%
差引(A)-(B)		42,810	56,662	60,007	307	△3,652	0.9%	0.3%

### 第2款 地方譲与税

予算額110,057千円に対し、収入済額110,057千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比1,321千円(1.2%)の減となっている。

内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額

(単位:千円)

年度	項目	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	合計	収入総額対比	対前年比%
平成28年度(A)		32,147	77,910	110,057	0.8%	98.8%
平成27年度(B)		33,831	77,547	111,378	1.0%	105.1%
	差引(A)-(B)	△1,684	363	△1,321	△0.2%	

### 第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額1,872千円に対し、収入済額1,872千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比799千円(29.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 3,708 千円に対し、収入済額 3,708 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 3,733 千円 (50.2%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 2,438 千円に対し、収入済額 2,438 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 3,416 千円 (58.4%) の減となっている。

第6款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 334,248 千円に対し、収入済額 334,248 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 48,917 千円 (12.8%) の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 35,151 千円に対し、収入済額 35,152 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 2,518 千円 (6.7%) の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 18,114 千円に対し、収入済額 18,114 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 3,748 千円 (26.1%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 6,972 千円に対し、収入済額 6,972 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 309 千円 (4.6%) の増となっている。

第10款 地方交付税

予算額 4,364,657 千円に対し、収入済額 4,364,657 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。

前年度に比較すると、普通交付税 144,001 千円 (4.5%) の増、特別交付税 17,646 千円 (1.7%) の減、総額で 126,355 千円 (3.0%) の増となっている。

地方交付税収入済額

(単位:千円)

年度	区分	普通交付税	特別交付税	合計	収入総額対比	対前年比
平成28年度(A)		3,364,292	1,000,365	4,364,657	32.7%	103.0%
平成27年度(B)		3,220,291	1,018,011	4,238,302	38.1%	100.2%
	差引 (A)-(B)	144,001	△ 17,646	126,355	△5.4%	



第11款 交通安全対策特別交付金（附表第3表参照 P59）

予算額 3,884 千円に対し、収入済額 3,884 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 15 千円(0.4%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算額 180,997 千円に対し、収入済額は 177,375 千円で、調定額 190,750 千円に対し、13,375 千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると 8,918 千円(4.8%)の減となっており、その主なものは、農林業費分担金 985 千円の減、河川費分担金 1,070 千円増、社会福祉費負担金 1,777 千円の減、児童福祉費負担金 6,978 千円の減等である。

収入未済額は、児童福祉費負担金で保育所入所保護者負担金 13,375 千円（現年度分 1,312 千円、過年度分 12,063 千円）である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収入割合(%)			
						対調定	対予算		
分 担 金	農 業 費	28	20,400	19,803	19,803	0	0	100.0%	97.1%
		27	20,757	20,788	20,788	0	0	100.0%	100.1%
	林 業 費	28	2,000	0	0	0	0	-	-
		27	0	0	0	0	0	-	-
	河 川 費	28	2,050	1,070	1,070	0	0	100.0%	52.2%
		27	0	0	0	0	0	-	-
	農林業施設 災害復旧費	28	2,969	36	36	0	0	100.0%	1.2%
		27	200	281	281	0	0	100.0%	140.5%
	小 計	28	27,419	20,909	20,909	0	0	100.0%	76.3%
		27	20,957	21,069	21,069	0	0	100.0%	100.5%
負 担 金	社会福祉費	28	22,925	23,077	23,077	0	0	100.0%	100.7%
		27	24,532	24,918	24,854	0	64	99.7%	101.3%
	児童福祉費	28	130,642	146,755	133,380	0	13,375	90.9%	102.1%
		27	140,012	155,749	140,358	452	14,939	90.1%	100.2%
	保健衛生費	28	11	9	9	0	0	100.0%	81.8%
		27	13	12	12	0	0	100.0%	92.3%
	農 業 費	28	0	0	0	0	0	-	-
		27	0	0	0	0	0	-	-
	小 計	28	153,578	169,841	156,466	0	13,375	92.1%	101.9%
		27	164,557	180,679	165,224	452	15,003	91.4%	100.4%
合 計	28	180,997	190,750	177,375	0	13,375	93.0%	98.0%	
	27	185,514	201,748	186,293	452	15,003	92.3%	100.4%	
(平成28年度)－ (平成27年度)		△ 4,517	△ 10,998	△ 8,918	△ 452	△ 1,628	0.7%	△ 2.4%	

第13款 使用料及び手数料

予算額 146,155 千円に対し、収入済額は 147,109 千円で、調定額 148,953 千円に対し、1,779 千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると、3,199 千円 (2.2%) の増となっている。

収入未済額の主な内訳は、土木使用料のうちコミュニティプラント使用料 211 千円 (現年度分 34 千円、過年度分 177 千円)、住宅使用料 1,572 千円 (過年度分) となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:千円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)			
							対調定	対予算		
使用料	総務	28	4,802	4,839	4,839	0	0	100.0%	100.8%	
		27	4,834	4,841	4,841	0	0	100.0%	100.1%	
	衛生	28	78	6	6	0	0	100.0%	7.7%	
		27	78	78	78	0	0	100.0%	100.0%	
	商工	28	4,025	4,222	4,222	0	0	100.0%	104.9%	
		27	3	8	8	0	0	100.0%	266.7%	
	土木	28	89,116	89,153	87,305	65	1,783	97.9%	98.0%	
		27	87,598	90,396	88,295	0	2,101	97.7%	100.8%	
	教育	28	4,528	5,226	5,230	0	△4	100.1%	115.5%	
		27	4,379	4,704	4,704	0	0	100.0%	107.4%	
	小計	28	102,549	103,446	101,602	65	1,779	98.2%	99.1%	
		27	96,892	100,027	97,926	0	2,101	97.9%	101.1%	
	手数料	総務	28	12,117	12,657	12,657	0	0	100.0%	104.5%
			27	12,150	13,234	13,234	0	0	100.0%	108.9%
衛生		28	31,424	32,772	32,772	0	0	100.0%	104.3%	
		27	31,612	32,669	32,669	0	0	100.0%	103.3%	
農林業		28	35	44	44	0	0	100.0%	125.7%	
		27	38	45	45	0	0	100.0%	118.4%	
土木		28	30	34	34	0	0	100.0%	113.3%	
		27	36	35	35	0	0	100.0%	97.2%	
小計		28	43,606	45,507	45,507	0	0	100.0%	104.4%	
		27	43,836	45,983	45,983	0	0	100.0%	104.9%	
合計	28	146,155	148,953	147,109	65	1,779	98.8%	100.7%		
	27	140,728	146,011	143,910	0	2,101	98.6%	102.3%		
(平成28年度)－ (平成27年度)		5,427	2,942	3,199	65	△322	0.2%	△1.6%		

## 第14款 国庫支出金

予算額 1,870,406 千円に対し、収入額は 1,788,365 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、214,027 千円（13.6%）の増となっている。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年比%
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,101,385	1,095,069	6,316	100.6%
	衛生費国庫負担金	555	355	200	156.3%
	災害復旧費国庫負担金	9,792	0	9,792	皆増
	計	1,111,732	1,095,424	16,308	101.5%
国庫補助金	総務費国庫補助金	307,562	135,849	171,713	226.4%
	民生費国庫補助金	197,005	66,118	130,887	298.0%
	衛生費国庫補助金	8,060	5,577	2,483	144.5%
	農林業費国庫補助金	14,365	16,230	△ 1,865	88.5%
	商工費国庫補助金	0	0	0	—
	土木費国庫補助金	127,256	196,952	△ 69,696	64.6%
	消防費国庫補助金	0	0	0	—
	教育費国庫補助金	8,760	45,514	△ 36,754	19.2%
計	663,008	466,240	196,768	142.2%	
委託金	総務費委託金	181	213	△ 32	85.0%
	民生費委託金	5,672	6,296	△ 624	90.1%
	土木費委託金	7,772	6,165	1,607	126.1%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	13,625	12,674	951	107.5%
合 計		1,788,365	1,574,338	214,027	113.6%

前年度に比較し、増減の主なものは次のとおりである。

① 国庫負担金 16,308 千円の増

民生費負担金 6,316 千円の増は、保険基盤安定負担金（国保）2,661 千円増、障害者自立支援給付費等負担金 3,928 千円増、障害児入所給付費等負担金 5,993 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金 9,498 千円増、児童手当負担金 6,007 千円減、生活保護費負担金 10,068 千円減等である。

災害復旧費負担金 9,792 千円の増は、現年発生補助災害復旧費負担金である。

② 国庫補助金 196,768 千円の増

総務費補助金 171,713 千円の増は、社会資本整備総合交付金 180,878 千円増、（学校跡地跡施設対策事業 179,329 千円増、空家等対策事業 1,549 千円増）

	地域住民生活等緊急支援交付金 90,161 千円減、 (消費喚起型 45,183 千円減、創生先行型 44,978 千円減) 地方創生推進交付金 11,649 千円増、 地方創生加速化交付金 79,970 千円増、 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 6,600 千円増、 個人番号カード交付補助金 3,243 千円減、 (事務費補助金 2,489 千円増、事業費補助金 5,732 千円減) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 13,525 千円減等である。
民生費補助金	130,887 千円の増は、臨時福祉給付費補助金 120,369 千円増、 臨時福祉給付事務費補助金 4,794 千円増、 子育て世帯臨時特例給付費補助金 7,251 千円減、 子育て世帯臨時特例給付事務費補助金 1,473 千円減、 生活困窮者就労準備支援金事業費補助金 2,492 千円増、 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 3,344 千円増、 母子家庭等対策総合支援補助金 1,214 千円増、 保育対策総合支援事業補助金 7,124 千円増等である
衛生費補助金	2,483 千円の増は、汚水処理施設整備交付金 2,596 千円増である。
農林業費補助金	1,865 千円の減は、農業基盤整備促進事業補助金の減である。
土木費補助金	69,696 千円の減は、社会資本整備総合交付金が主なものであり、 その内訳は、道路事業 28,659 千円増、道路事業（繰越明許） 10,874 千円減、無電柱化整備 38,763 千円減、無電柱化整備（繰越明許） 1,545 千円増、公営住宅改修事業 13,438 千円増、関連資本整備 60,012 千円減、無電柱化整備・街路灯整備（繰越明許） 4,464 千円 減である。
教育費補助金	36,754 千円の減は、学校施設環境改善交付金 41,990 千円減、 歴史文化基本構想策定支援補助金 1,693 千円増、 国宝重要文化財等保存整備費補助金 4,240 千円増が主である。
③ 委託金	951 千円の増
土木費委託金	1,607 千円の増は、牛津川直轄管理排水管操作委託金である。

第 15 款 県支出金

予算額 978,804 千円に対し、収入済額は 830,614 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年に比較すると、23,293 千円 (2.9%) の増となっている。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年比%
県 負 担 金	民生費県負担金	495,465	478,717	16,748	103.5%
	衛生費県負担金	277	178	99	155.6%
	農林業費県負担金	2,425	2,401	24	101.0%
	土木費費県負担金	0	3,000	△ 3,000	皆減
	計	498,167	484,296	13,871	102.9%
県 補 助 金	総務費県補助金	7,643	5,203	2,440	146.9%
	民生費県補助金	67,971	68,136	△ 165	99.8%
	衛生費県補助金	7,280	6,673	607	109.1%
	労働費県補助金	0	2,438	△ 2,438	皆減
	農林業費県補助金	128,566	165,851	△ 37,285	77.5%
	商工費県補助金	252	252	0	100.0%
	土木費県補助金	7,696	0	7,696	皆増
	消防費県補助金	1,189	936	253	127.0%
	教育費県補助金	5,425	5,655	△ 230	95.9%
	災害復旧費県補助金	35,169	6,763	28,406	520.0%
計	261,191	261,907	△ 716	99.7%	
委 託 金	総務費委託金	39,406	43,843	△ 4,437	89.9%
	民生費委託金	809	438	371	184.7%
	農林業費委託金	29,252	14,948	14,304	195.7%
	土木費委託金	1,056	1,142	△ 86	92.5%
	消防費委託金	35	0	35	皆増
	教育費委託金	698	747	△ 49	93.4%
	計	71,256	61,118	10,138	116.6%
合 計	830,614	807,321	23,293	102.9%	

前年に比較し、増減の主なものは次のとおりである。

- ① 県負担金 13,871 千円の増
- 民生費負担金 16,748 千円の増は、保険基盤安定負担金(国保)10,059 千円増、障害者自立支援給付費等負担金 1,964 千円増、障害児入所給付費等負担金 2,996 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金 3,637 千円増、児童手当負担金 1,297 千円減等である。
- 土木費負担金 3,000 千円の減は、県道改良工事負担金である。
- ② 県補助金 716 千円の減
- 総務費補助金 2,440 千円の増は、さが未来スイッチ交付金 5,490 千円増、佐賀段階チャレンジ交付金 2,958 千円の減が主なものである。

- 民生費補助金 165 千円減の主な内訳は、  
 身近なユニバーサルデザイン推進事業費補助金 2,700 千円減、  
 放課後健全育成事業補助金 974 千円増、  
 学校・家庭・地域連協力推進事業費補助金 934 千円増等である。
- 労働費補助金 2,438 千円の減は、緊急雇用創出基金事業補助金の減である。
- 農林業費補助金 37,285 千円の減は、基盤整備促進事業費補助金 7,251 千円増、  
 さが園芸農業者育成対策事業費補助金 13,801 千円減、  
 新規就農・経営継承総合支援事業補助金 1,500 千円増、  
 農村地域防災事業費補助金 5,610 千円減、  
 重要森林公有化等支援事業補助金 1,300 千円増、  
 間伐等森林整備促進対策事業補助金 9,604 千円増、  
 施設園芸等被害対策事業費補助金（繰越明許）3,406 千円増  
 基盤整備促進事業費補助金 40,530 千円減等である。
- 土木費補助金 7,696 千円の増は、  
 急傾斜地崩壊防止事業費補助金 2,877 千円増、  
 22 世紀に残す佐賀県遺産支援事業補助金 4,433 千円増等である。
- 災害復旧費補助金 28,406 千円の増は、  
 現年発生農地災害復旧費補助金 4,013 千円増、  
 現年発生農地災害復旧費補助金（繰越明許）3,497 千円減、  
 現年発生農業用施設災害復旧費補助金 13,744 千円増、  
 現年発生農業用施設災害復旧費補助金（繰越明許）2,053 千円減、  
 現年発生林道災害復旧費補助金 16,199 千円増である。
- ③ 委託金 10,138 千円の増の主な内訳は、
- 総務費委託金 4,437 千円の減は、  
 参議院議員通常選挙費委託金 8,815 千円増、  
 県議会議員選挙費委託金 5,143 千円減、  
 統計調査費委託金 8,169 千円等減である。
- 農林業費委託金 14,304 千円の増は、  
 中山間総合整備事業換地業務委託金 11,200 千円増、  
 中山間総合整備事業換地業務委託金（繰越明許）3,086 千円増  
 等である。

## 第 16 款 財産収入

予算額 459,570 千円に対し、収入済額 429,839 千円で、調定額 431,039 千円に対し 99.7%の収入率で 1,200 千円の収入未済となっている。また、予算に対する収入率は 93.5%となっている。

収入済額を前年度に比較すると 369,663 千円(614.3%)増で、財産貸付収入で 1,277 千円の増、不動産売払収入 367,133 千円（工業団地 B ロット等）の増等であ

る。収入未済額は、市有地貸付収入で前年度比 600 千円の減となっている。

(単位:千円)

項目 年度	財産運用収入		財産売却収入			合計
	財産貸付収入	利息及び配当金	不動産売却収入	物品売却収入	生産物売却収入	
平成28年度(A)	6,283	52,351	368,573	1,038	1,594	429,839
平成27年度(B)	5,006	52,270	1,440	216	1,244	60,176
(A) - (B)	1,277	81	367,133	822	350	369,663

#### 第17款 寄付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 137,001 千円に対し、収入済額は 136,158 千円で、調定に対する収入率は、100%である。

収入済額を前年度に比較すると 40,599 千円 (42.5%) の増で、ふるさと応援寄付金の増加が主な要因である。

#### 第18款 繰入金

予算額 767,964 千円に対し、収入済額は 772,517 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると 599,514 千円 (346.5%) の増となっている。

収入総額に対する比率は 5.8%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

#### 繰入金内訳表

(単位:千円)

項目 年度	宅地造成 事業特別 会計繰入	土地区画 整理事業 特別会計	基金繰入金				
			財政調整 基金	減債基金	福祉振興 基金	都市施設 建設基金	ふるさと水と土 保全対策基金
平成28年度(A)	51,762	586,406	0	0	4,872	0	200
平成27年度(B)	78,272	0	2,938	0	4,374	0	200
(A) - (B)	△ 26,510	586,406	△ 2,938	0	498	0	0

基金繰入金							合計
ふるさと 振興基金	小柳教育 振興基金	鉾害復旧 施設基金	土地開発 基金	学校給食 振興基金	スポーツ 振興基金		
98,913	0	27,882	0	782	1,700	772,517	
44,666	0	40,298	0	555	1,700	173,003	
54,247	0	△ 12,416	0	227	0	599,514	

#### 第19款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入、歳出差引額 353,654 千円 (繰越明許分 58,339

千円を含む) が調定収入されている。

## 第20款 諸収入

予算額 354,013 千円に対し、収入済額は 349,647 千円で、調定額 358,566 千円に対する収入率は 97.5%である。

収入済額を前年度に比較すると 57,169 千円 (19.6%) 増となっている。

収入の主なものは、貸付金元利収入 87,285 千円 (前年比 192 千円減)、受託事業収入 48,047 千円 (前年比 10,635 千円増)、雑入 213,620 千円 (前年比 47,452 千円増) である。

増減の主なものとして、

受託事業収入では、地域支援事業受託事業収入 46,909 千円 (10,592 千円増)、雑入では、消防団公務災害等共済基金収入(消防団員退職報償金) 11,458 千円減、雑入の過年度収入では、

充電インフラ普及支援プロジェクト補助金 1,506 千円減、  
児童扶養手当返還金 2,143 千円減、  
保育所運営費国県負担金精算金 3,406 千円増、  
中山間地域総合整備事業委託金精算金 2,796 千円減等である。

総務費雑入では、

宝くじ収益交付金 1,710 千円減、  
コミュニティ助成事業助成金 5,000 千円増、  
地域スポーツ施設整備助成金 54,400 千円増、  
派遣職員人件費負担金 14,107 千円増、  
市有物件災害共済金 1,282 千円減等である。

民生費雑入では、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金 3,179 千円減、

生活保護費返還金 2,096 千円減、  
佐賀中部広域連合負担金精算金 2,652 千円減、

衛生費雑入では、金物・古紙・びん類売却代金 1,404 千円減等である。

収入未済額は 8,919 千円でありその主なものは、

過年度収入で、児童扶養手当返還金 670 千円、  
生活保護費返還金(過年度分) 6,592 千円、  
雑入で、生活保護費返還金(現年度分) 1,484 千円である。

児童扶養手当返還金については、早期完納となるよう収納に努められたい。

また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。



諸収入の内訳表

(単位:千円)

区 分	年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%
延 滞 金	28	567	567	0	100.0%
	27	902	902	0	100.0%
市 預 金 利 子	28	128	128	0	100.0%
	27	517	517	0	100.0%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	28	50,000	50,000	0	100.0%
	27	50,000	50,000	0	100.0%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	28	10,000	10,000	0	100.0%
	27	10,000	10,000	0	100.0%
農産物処理加工施設建設事業 貸 付 金 償 還 金	28	26,732	26,732	0	100.0%
	27	26,732	26,732	0	100.0%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	28	517	517	0	100.0%
	27	517	517	0	100.0%
中小企業振興資金 貸 付 金 元 利 収 入	28	36	36	0	100.0%
	27	229	229	0	100.0%
地 域 支 援 事 業 受 託 事 業 収 入	28	46,990	46,990	0	100.0%
	27	36,318	36,318	0	100.0%
後期高齢者医療広域 連 合 受 託 事 業 収 入	28	583	583	0	100.0%
	27	440	440	0	100.0%
農業者年金受託事業収入	28	438	438	0	100.0%
	27	456	456	0	100.0%
農地売買等特例受託事業収入	28	0	0	0	—
	27	8	8	0	100.0%
農地中間管理受託事業収入	28	36	36	0	100.0%
	27	0	0	0	—
発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	28	0	0	0	—
	27	190	190	0	100.0%
社 会 教 育 費 受 託 事 業 収 入	28	0	0	0	—
	27	0	0	0	—
弁 償 金	28	47	47	0	100.0%
	27	1	1	0	100.0%
消 防 団 公 務 災 害 等 共 済 基 金 収 入	28	400	400	0	100.0%
	27	11,858	11,858	0	100.0%
過 年 度 収 入	28	14,828	7,526	7,302	50.8%
	27	16,907	11,032	5,875	65.3%
雑 入	28	207,264	205,647	1,617	99.2%
	27	145,051	143,277	1,774	98.8%
合 計	28	358,566	349,647	8,919	97.5%
	27	300,126	292,477	7,649	97.5%
平成28年度 - 平成27年度		58,439	57,169	1,270	

## 第21款 市 債

市債の収入済額は1,589,924千円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると802,678千円(102.0%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 年 度	総 務 債	民 生 債	衛 生 債	農 林 業 債	商 工 債	土 木 債
平成28年度 (A)	633,700	7,700	72,800	0	407,900	94,300
平成27年度 (B)	70,600	10,000	1,800	37,700	15,700	135,700
(A) - (B)	563,100	△ 2,300	71,000	△ 37,700	392,200	△ 41,400

消 防 債	教 育 債	災 害 復 旧 債	臨 時 財 政 対 策 債	合 計	収 入 総 額 対 比
0	76,800	6,200	290,524	1,589,924	11.9%
16,200	165,700	260	333,586	787,246	7.1%
△ 16,200	△ 88,900	5,940	△ 43,062	802,678	4.8%

増減の主なものは

総 務 債	旧西部小学校跡地跡施設対策事業 (過疎債)	222,200千円増
	旧北部小学校跡地跡施設対策事業 (過疎債)	259,600千円増
	庁舎空調更新事業	62,800千円増
	自家用有償バス購入事業 (過疎債)	4,300千円増、
	空家等対策計画策定事業 (過疎債ソフト事業)	7,700千円増
	情報セキュリティ強化対策事業	6,600千円増
民 生 債	子どもの医療費助成事業 (過疎債ソフト事業)	2,300千円減
衛 生 債	広域クリーンセンター整備事業 (過疎債)	39,900千円増
	マテリアルリサイクル施設整備事業 (過疎債)	32,900千円増
	救急医療体制整備事業 (過疎債ソフト事業)	1,800千円減
農 林 業 債	県営中山間地域総合整備事業 (公共事業等債)	21,400千円減
	県営岸川防災ダム改修事業 (公共事業等債)	1,100千円減
	基幹農業水利施設ストックマネジメント (公共事業等債)	5,400千円減
	県営水利施設整備事業 (公共事業等債)	5,900千円減
	県営ため池等整備事業 (公共事業等債)	3,900千円減
商 工 債	企業立地雇用奨励事業 (過疎債ソフト事業)	23,000千円増
	温泉保養宿泊施設再生整備事業 (過疎債)	378,200千円増
	商店街街路灯LED化事業 (過疎債ソフト事業)	1,300千円減
	高質空間形成施設整備事業 (公共事業等債)	7,200千円減

土 木 債	道路新設改良事業（過疎債） 5,200 千円減
	道路新設改良事業（公共事業等債） 5,900 千円増
	橋りょう長寿命化対策事業（過疎債） 9,400 千円増
	効果促進事業（公共事業等債） 24,900 千円減
	別府団地外壁改修事業 16,400 千円増
	区画整理関連資本整備事業（公共事業等債） 36,000 千円減
	都市公園施設長寿命化対策事業（公共事業等債） 7,000 千円減
消 防 債	防災行政無線機器更新事業 16,200 千円減
教 育 債	外国語指導助手配置事業（過疎債ソフト事業） 2,100 千円減
	スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業） 2,500 千円減
	教職センター空調設備整備事業（過疎債） 17,900 千円増
	I C T支援員配置事業（過疎債ソフト事業） 3,400 千円減
	小中学校施設耐震化整備事業 94,300 千円減
	文化振興事業（過疎債ソフト事業） 4,500 千円減
災害復旧債	現年発生林道災害復旧事業 1,000 千円増
	現年発生公共土木施設災害復旧事業 4,800 千円増

このほか、臨時財政対策債 43,062 千円の減である。

## 第2 歳出の部

### 1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成28年度 (A)	13,951,129,000	13,009,025,662	601,530,000	340,573,338	93.25%
平成27年度 (B)	11,311,750,000	10,761,843,687	218,573,000	331,333,313	95.14%
(A) - (B)	2,639,379,000	2,247,181,975	382,957,000	9,240,025	△1.89%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 13,951,129,000 円に対し支出済額 13,009,025,662 円で、繰越明許費繰越額 601,530,000 円が翌年度へ繰越され、不用額は 340,573,338 円であり、予算執行率は 93.25%となっている。

支出済額を前年度に比較すると 2,247,181,975 円(20.88%)の増となっている。

#### ① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P67)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費 30.26%、総務費 24.71%、公債費 8.30%、土木費 7.85%、農林業費 7.66%、衛生費 6.99%、教育費 5.21%、商工費 4.52%、消防費 2.59%、議会費 1.20%、災害復旧費 0.59%、労働費 0.08%、諸支出金 0.05%の順になっている。

款による対前年度比では、諸支出金 2656.98%、災害復旧費 1152.36%、商工費 298.43%、総務費 178.80%、農林業費 143.97%、公債費 111.13%、衛生費 104.15%、民生費 104.11%、消防費 97.29%、議会費 92.31%、土木費 90.82%、教育費 85.75%、労働費 81.25%の順になっている。

#### ② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P67)

不用額は 340,573,338 円(うち予備費 4,287,000 円)で、前年度より 9,240,025 円の増となっている。増の主なもの、民生費(扶助費、負担金)、衛生費(委託料)、農林業費(需用費、補助金)、土木費(公有財産購入費、補償補填及び賠償金、繰出金)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 2.44%(前年度 2.93%)である。

不用額のうち予備費を含む未執行額は 37 件で 12,793 千円(前年度 73 件 29,357 千円)となっている。

## 2 款別執行状況 (附表第7表参照 P67)

### 第1款 議会費

年度\区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	156,446,000	155,564,526	881,474	99.44%	1.20%
平成27年度	170,099,000	168,523,945	1,575,055	99.07%	1.57%
増 減	△ 13,653,000	△ 12,959,419	△ 693,581	0.37%	△0.37%

予算額 156,446 千円に対し、支出済額は 155,565 千円(執行率 99.4%)で、不用額 881 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 12,959 千円(7.7%)減少している。

### 第2款 総務費

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	3,275,880,000	3,213,962,005	3,380,000	58,537,995	98.11%	24.71%
平成27年度	2,038,737,000	1,797,528,368	175,319,000	65,889,632	88.17%	16.70%
増 減	1,237,143,000	1,416,433,637	△ 171,939,000	△ 7,351,637	9.94%	8.01%

予算額 3,275,880 千円に対し、支出済額は 3,213,962 千円(執行率 98.1%)で、不用額 58,538 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 1,416,434 千円(78.8%)増加している。

増加の主な要因は、工事請負費 754,051 千円(財産管理費、企画費)、基金積立金 437,987 千円(財政調整基金△39,142 千円、減債基金△150,269 千円、都市施設建設基金 586,405 千円、ふるさと振興基金 40,993 千円)、備品購入費 112,748 千円の増である。

不用額の主なものは、一般管理費で人件費 12,588 千円、補償補填及び賠償金 1,000 千円、財産管理費で需用費 1,233 千円、工事費 3,372 千円、企画費で工事請負費 1,879 千円、備品購入費 2,311 千円、同(繰越明許費分) 6,045 千円、負担金及び補助金 1,994 千円、同(繰越明許費分) 3,951 千円、積立金 1,077 千円、諸費で償還金利息及び割引料 3,005 千円、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金 2,114 千円等である。

なお、繰越明許費 3,380 千円は、定住政策推進事業 1,800 千円、地方公共団体情報システム機構委任事務負担金 1,580 千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
総務 管 理 費	一般管理費	698,701	0	18,613	706,016	0	10,456	△ 7,315	99.0%
	文書広報費	17,924	0	763	9,044	0	1,058	8,880	198.2%
	財政管理費	3,290	0	38	1,069	0	99	2,221	307.8%
	会計管理費	2,923	0	229	2,696	0	205	227	108.4%
	財産管理費	787,175	0	6,044	308,657	0	4,174	478,518	255.0%
	企画費	1,269,263	1,800	19,210	356,345	175,319	29,900	912,918	356.2%
	地域づくり推進費	28,988	0	1,599	16,122	0	781	12,866	179.8%
	ふるさと振興事業費	1,132	0	89	949	0	285	183	119.3%
	電子計算費	53,504	0	46	69,562	0	860	△ 16,058	76.9%
	交通安全対策費	3,710	0	297	3,616	0	261	94	102.6%
	消費者行政費	2,242	0	67	2,062	0	150	180	108.7%
	地籍調査費	3,251	0	168	4,278	0	171	△ 1,027	76.0%
	諸費	96,965	0	4,482	54,729	0	1,130	42,236	177.2%
	防炎諸費	1,127	0	221	902	0	194	225	124.9%
小計	2,970,195	1,800	51,866	1,536,047	175,319	49,724	1,434,148	193.4%	
徴 税 費	税務総務費	118,632	0	943	122,090	0	4,533	△ 3,458	97.2%
	賦課徴収費	39,359	0	2,630	37,287	0	5,756	2,072	105.6%
	小計	157,991	0	3,573	159,377	0	10,289	△ 1,386	99.1%
戸籍住民基本台帳費	40,499	1,580	2,776	43,175	0	5,669	△ 2,676	93.8%	
選 挙 費	選挙管理委員会費	9,100	0	39	9,996	0	61	△ 896	91.0%
	参議院議員選挙費	8,815	0	9	0	0	0	8,815	皆増
	土地改良区選挙費	100	0	61	0	0	0	100	皆増
	県知事県議会議員選挙	0	0	0	5,704	0	7	△ 5,704	皆減
	市議会議員選挙	0	0	0	7,885	0	6	△ 7,885	皆減
	小計	18,015	0	109	23,585	0	74	△ 5,570	76.4%
統 計 調 査 費	統計調査総務費	7,415	0	14	7,010	0	12	405	105.8%
	基幹統計費	1,143	0	1	9,426	0	4	△ 8,283	12.1%
	小計	8,558	0	15	16,436	0	16	△ 7,878	52.1%
監 査 委 員 費	18,704	0	199	18,908	0	118	△ 204	98.9%	
合 計	3,213,962	3,380	58,538	1,797,528	175,319	65,890	1,416,434	178.8%	

## ① 総務管理費

決算額は2,970,195千円で、前年度に比較すると1,434,148千円(93.4%)増加している。

増減の主なものは、一般管理費で人件費6,237千円減、賃金1,979千円増、委託料3,033千円減等、文書広報費で委託料8,450千円増等、財政管理費で委託料2,216千円増等、財産管理費で委託料6,765千円減、工事請負費87,646千円増、積立金396,309千円増等、企画費で報償費20,089千円増、需用費で2,394千円増、役務費2,556千円増、委託料19,281千円増、工事請負費622,211千円増、備品購入費112,748千円増、負担金補助及び交付金32,171千円増、積立金40,993千円増等、企画費(繰越明許)で賃金2,687千円減、委託料4,937千円減、工事請負費44,194千円増、備品購入費25,724千円増等、地域づくり推進費で負担金補助及び交付金12,043千円増等、電子計算費で委託料9,791千円減、備品購入費3,322千円減、負担金補助及び交付金3,476千円減等、地籍調査費で委託料1,096千円減等、諸費で旅費1,076千円増、需用費1,019千円減、委託料1,311

千円増、備品購入費 4,180 千円増、負担金補助及び交付金 1,993 千円減、償還金利子及び割引料 39,228 千円増等である。

② 徴 税 費

決算額は 157,991 千円で、前年度に比較すると 1,386 千円(0.9%)減少している。

増減の主なものは、税務総務費で人件費 3,474 千円減、賦課徴収費で委託料 19,788 千円増、償還金利子及び割引料 17,444 千円減等である。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は 40,499 千円で、前年度に比較すると 2,676 千円 (6.2%)減少している。

減の主なものは、負担金補助及び交付金(地方公共団体情報システム機構委任事務負担金) 2,625 千円減等である。

④ 選 挙 費

決算額は 18,015 千円で、前年度に比較すると 5,570 千円(23.6%)減少している。

増減の主なものは、選挙管理委員会費で委託料 1,095 千円減、参議院議員選挙費 8,815 千円皆増、県知事県議会議員選挙費 5,704 千円皆減、市議会議員選挙費 7,885 千円皆減等である。

⑤ 統計調査費

決算額は 8,558 千円で、前年度に比較すると 7,878 千円(47.9%)減少している。

減の主なものは、基幹統計費で報酬 6,910 千円減等である。

⑥ 監査委員費

決算額は 18,704 千円で、前年度に比較すると 204 千円(1.1%)減少している。

第3款 民 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成28年度	4,060,355,000	3,936,383,542	11,950,000	112,021,458	96.95%	30.26%
平成27年度	3,885,467,000	3,781,023,122	150,000	104,293,878	97.31%	35.13%
増 減	174,888,000	155,360,420	11,800,000	7,727,580	△0.36%	△4.87%

予算額 4,060,355 千円に対し、支出済額は 3,936,384 千円(執行率 96.9%)で、不用額 112,021 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 155,360 千円 (4.1%) 増加している。

増の主な要因は、臨時福祉給付金 128,364 千円増、国民健康保険事業繰出金 16,612 千円増、障害児通所給付費 12,731 千円増等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で人件費 2,002 千円、繰出金 3,560 千円、心身障害者援護費で委託料 1,368 千円、扶助費 27,032 千円、老人福祉費で扶助費 4,023 千円、介護保険費で負担金補助及び交付金 3,011 千円、地域支援費で報償費 1,309 千円、旅費 1,732 千円、委託料 11,310 千円、児童福祉総務費で賃金 1,022 千円、児童措置費で負担金補助及び交付金 13,117 千円、扶助費 2,039 千円、母子福祉費で扶助費 1,449 千円、生活保護費で扶助費 28,649 千円等である。

なお、繰越明許費 11,950 千円は、臨時福祉給付金である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	606,621	11,950	7,030	444,851	0	11,010	161,770	136.4%
	心身障害者援護費	648,297	0	29,469	635,905	0	28,686	12,392	101.9%
	老人福祉費	145,101	0	4,529	162,378	0	2,251	△ 17,277	89.4%
	国民年金費	12,996	0	161	12,972	0	162	24	100.2%
	地域改善対策費	30,024	0	212	30,002	0	366	22	100.1%
	介護保険費	350,397	0	3,011	342,214	0	315	8,183	102.4%
	地域支援費	87,800	0	17,658	78,322	0	13,637	9,478	112.1%
	後期高齢者医療費	371,486	0	488	378,199	0	1,244	△ 6,713	98.2%
	老人保健医療費	0	0	5	0	0	5	0	—
小計	2,252,722	11,950	62,563	2,084,843	0	57,676	167,879	108.1%	
児童福祉費	児童福祉総務費	135,597	0	2,822	122,552	0	5,733	13,045	110.6%
	児童措置費	1,191,379	0	15,207	1,198,379	150	5,387	△ 7,000	99.4%
	母子父子福祉費	23,279	0	1,607	22,240	0	2,001	1,039	104.7%
	小計	1,350,255	0	19,636	1,343,171	150	13,121	7,084	100.5%
生活保護費	生活保護総務費	43,026	0	1,073	50,926	0	1,030	△ 7,900	84.5%
	扶助費	290,230	0	28,649	302,035	0	32,265	△ 11,805	96.1%
	小計	333,256	0	29,722	352,961	0	33,295	△ 19,705	94.4%
災害救助費	150	0	100	50	0	200	100	300.0%	
合計	3,936,383	11,950	112,021	3,781,025	150	104,292	155,358	104.1%	

① 社会福祉費

決算額は2,252,722千円で、前年度に比較すると167,879千円(8.1%)増加している。

増減の主なものは、社会福祉総務費で人件費4,022千円増、賃金2,139千円増、役務費1,587千円増、委託料5,143千円増、負担金補助及び交付金132,205千円増、国民健康保険事業特別会計繰出金16,612千円増等、心身障害者援護費で賃金1,502千円減、扶助費13,625千円増等、老人福祉費で扶助費16,296千円減、介護保険費で負担金補助及び交付金7,743千円増(うち佐賀中部広域連合負担金6,937千円)等、地域支援費で人賃金2,440千円増、委託料5,646千円増、後期高齢者医療費で負担金補助及び交付金4,877千円減(うち療養給付費等負担金4,664千円)、後期高齢者医療特別会計繰出金2,115千円減等である。

② 児童福祉費

決算額は1,350,255千円で、前年度に比較すると7,084千円(0.5%)増加している。

増減の主なものは、児童福祉総務費で人件費2,955千円増、賃金3,284千円増、負担金補助及び交付金2,297千円増(子育て世帯臨時特例給付金7,251千円減、保育対策総合支援事業補助金9,499千円増他)、扶助費3,540千円増等、児童措置費で負担金補助及び交付金1,829千円増、扶助費9,015千円減、母子父子福祉費で扶助費1,017千円増等である。

③ 生活保護費

決算額は333,256千円で、前年度に比較すると19,705千円(5.6%)減少している。

増減の主なものは、生活保護総務費で人件費1,075千円増、備品購入費9,832千円減等、扶助費で扶助費8,885千円減、償還金及び利子割引料2,920千円減である。



第4款 衛生費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度		933,891,000	909,024,520	0	24,866,480	97.34%	6.99%
平成27年度		891,798,000	872,763,654	0	19,034,346	97.87%	8.11%
増減		42,093,000	36,260,866	0	5,832,134	△0.53%	△1.12%

予算額 933,891 千円に対し、支出済額は 909,025 千円(執行率 97.3%)で、不用額 24,866 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 36,261 千円(4.2%)増加している。

増の主な要因は、天山地区共同環境組合負担金(27,623 千円)の増等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で、委託料 1,003 千円、扶助費 1,454 千円等、予防費で委託料 5,105 千円等、保健事業費で委託料 2,267 千円、環境衛生費で負担金補助及び交付金 5,097 千円等、ごみ処理費で需用費 2,748 千円、役務費 2,051 千円、委託料 2,208 千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	110,996	0	3,590	110,727	0	3,209	269	100.2%
	予防費	44,797	0	5,265	43,350	0	2,999	1,447	103.3%
	保健事業費	35,738	0	2,617	41,928	0	2,180	△6,190	85.2%
	環境衛生費	29,761	0	5,368	26,515	0	2,842	3,246	112.2%
	公害対策費	1,180	0	282	975	0	599	205	121.0%
	上水道事業費	87,110	0	46	88,891	0	1	△1,781	98.0%
	病院費	149,545	0	3	174,209	0	3	△24,664	85.8%
	小計	459,127	0	17,171	486,595	0	11,833	△27,468	94.4%
清掃費	清掃総務費	38,064	0	476	36,561	0	136	1,503	104.1%
	ごみ処理費	321,754	0	7,208	256,366	0	7,046	65,388	125.5%
	し尿処理費	90,080	0	11	93,242	0	19	△3,162	96.6%
		小計	449,898	0	7,695	386,169	0	7,201	63,729
	合計	909,025	0	24,866	872,764	0	19,034	36,261	104.2%

① 保健衛生費

決算額は 459,127 千円で、前年度に比較すると 27,468 千円(5.6%)減少している。

増減の主なものは、保健衛生総務費で人件費 2,012 千円減、委託料 1,083 千円増等、予防費で委託料 1,443 千円増等、保健事業費で委託料 5,710 千円減等、環境衛生費で負担金補助及び交付金 2,963 千円増等、上水道事業費で負担金補助及び交付金 34,699 千円減、投資及び出資金 32,918 千円増等、病院費で負担金補助及び交付金 29,532 千円減、投資及び出資金 4,869 千円増等である。

② 清掃費

決算額は 449,898 千円で、前年度に比較すると 63,729 千円(16.5%)増加している。

増減の主なものは、清掃総務費で人件費 1,520 千円増等、ごみ処理費で賃金 1,152 千円増、需用費 2,199 千円減、委託料 3,413 千円減、公有財産購入費 1,951 千円増、負担金補助及び交付金 67,871

千円増等、し尿処理費で負担金補助及び交付金 3,162 千円減である。

#### 第5款 労働費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度		10,208,000	10,202,450	0	5,550	99.95%	0.08%
平成27年度		12,765,000	12,556,957	0	208,043	98.37%	0.12%
増減		△ 2,557,000	△ 2,354,507	0	△ 202,493	1.58%	△ 0.04%

予算額 10,208 千円に対し、支出済額は 10,202 千円(執行率 99.9%)で、不用額 6 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,355 千円(18.8%)減少している。

減の主なものは、中心市街地活性化人材育成事業業務委託料 2,438 千円である。

#### 第6款 農林業費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成28年度		1,070,841,000	997,140,660	41,625,000	32,075,340	93.12%	7.66%
平成27年度		728,420,000	692,593,331	25,260,000	10,566,669	95.08%	6.44%
増減		342,421,000	304,547,329	16,365,000	21,508,671	△ 1.96%	1.22%

予算額 1,070,841 千円に対し、支出済額は 997,141 千円(執行率 93.1%)で、不用額 32,075 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 304,547 千円(44.0%)増加している。

増加の主な要因は、鉾害復旧施設基金積立金(前年比 378,900 千円増)である。

不用額の主なものは、農業振興費(繰越明許)で施設園芸等被害対策事業補助金 15,251 千円、農地費で繰出金 3,268 千円、鉾害対策費で需用費 3,093 千円等である。

なお、繰越明許費 41,625 千円は、中山間地域総合整備事業 10,200 千円、基盤整備促進事業 14,018 千円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 300 千円、森林環境保全整備事業 9,107 千円、農林地崩壊防止事業 8,000 千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	5,924	0	334	6,473	0	98	△ 549	91.5%
	農業総務費	66,629	0	1,457	66,561	0	330	68	100.1%
	農業振興費	60,175	0	16,396	71,610	19,880	557	△ 11,435	84.0%
	畜産業費	1,922	0	7	1,435	0	7	487	133.9%
	農地費	278,299	24,518	6,791	343,380	5,380	6,161	△ 65,081	81.0%
	鉱害対策費	516,497	0	4,029	150,009	0	3,041	366,488	344.3%
	小計	929,446	24,518	29,014	639,468	25,260	10,194	289,978	145.3%
林業費	林業総務費	8,142	0	331	8,512	0	3	△ 370	95.7%
	林業振興費	16,251	0	822	4,343	0	23	11,908	374.2%
	造林事業費	30,390	9,107	843	31,061	0	111	△ 671	97.8%
	林道費	9,095	0	699	8,744	0	236	351	104.0%
	治山費	3,817	8,000	366	465	0	0	3,352	820.9%
	小計	67,695	17,107	3,061	53,125	0	373	14,570	127.4%
合計	997,141	41,625	32,075	692,593	25,260	10,567	304,548	144.0%	

## ① 農業費

決算額は929,446千円で、前年度に比較すると289,978千円(45.3%)増加している。

増減の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金15,664千円減、同(繰越明許)4,629千円増等、農地費で人件費4,164千円減、賃金1,395千円増、委託料1,364千円減、同(繰越明許)3,086千円増、工事請負費17,173千円増、原材料費1,270千円減、負担金補助及び交付金18,048千円減、農業集落排水事業繰出金3,936千円減等、鉱害対策費で需用費5,454千円減、委託料1,799千円増、工事請負費8,885千円減、鉱害復旧施設基金積立金378,900千円増等である。

## ② 林業費

決算額は67,695千円で、前年度に比較すると14,570千円(27.4%)増加している。

増減の主なものは、林業振興費で負担金補助及び交付金11,917千円増等、造林事業費で役務費1,647千円減等である。

## 第7款 商工費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度		930,219,000	587,617,788	333,018,000	9,583,212	63.17%	4.52%
平成27年度		204,700,000	196,903,432	0	7,796,568	96.19%	1.83%
増減		725,519,000	390,714,356	333,018,000	1,786,644	△33.02%	2.69%

予算額930,219千円に対し、支出済額587,618千円(執行率63.2%)で、不用額9,583千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると390,714千円(198.4%)増加している。

増の主な要因は、温泉保養宿泊施設再生整備に係る工事請負費301,560千円増、公有財産購入費

67,459千円増等である。

不用額の主なものは、商工振興費で委託料6,701千円等である。

なお、繰越明許費333,018千円は、温泉保養宿泊施設再生整備事業に係る委託料5,294千円、工事請負費327,724千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(A)	繰越額	不用額		
商工費	商工総務費	52,663	0	560	55,619	0	204	△2,956	94.7%
	商工振興費	513,269	333,018	8,318	114,344	0	5,949	398,925	448.9%
	観光費	10,785	0	318	11,408	0	1,320	△623	94.5%
	観光施設管理費	10,901	0	387	15,532	0	324	△4,631	70.2%
合計		587,618	333,018	9,583	196,903	0	7,797	390,715	298.4%

### ① 商工費

増減の主なものは、商工総務費で人件費2,855千円減等、商工振興費で委託料7,808千円増、工事請負費301,560千円増、公有財産購入費67,459千円増、負担金補助及び交付金35,892千円増等、観光費で需用費1,469千円減、負担金補助及び交付金2,006千円増、観光施設管理費で工事請負費5,080千円減等である。

### 第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	1,127,019,000	1,021,523,589	68,506,000	36,989,411	90.64%	7.85%
平成27年度	1,167,949,000	1,124,734,136	17,669,000	25,545,864	96.30%	10.45%
増減	△40,930,000	△103,210,547	50,837,000	11,443,547	△5.66%	△2.60%

予算額1,127,019千円に対し、支出済額は1,021,524千円(執行率90.6%)で、不用額36,989千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると103,211千円(9.2%)減少している。

減の主な要因は、土地区画整理事業費の佐賀・唐津線整備工事負担金99,731千円の減である。

不用額の主なものは、都市計画総務費で公有財産購入費4,436千円、補償補填及び賠償金1,659千円、土地区画整理事業費で繰出金1,909千円、下水道費で繰出金21,274千円等である。

なお繰越明許費68,506千円は、社会資本整備総合交付金事業(道路事業)66,036千円、急傾斜地崩壊防止事業2,470千円である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費								
土木総務費	26,875	0	537	29,524	0	534	△ 2,649	91.0%
道路橋りよう総務費	40,040	0	1,142	39,446	0	471	594	101.5%
道路維持費	48,873	0	638	46,935	0	255	1,938	104.1%
道路新設改良費	202,975	66,036	364	177,974	14,999	500	25,001	114.0%
交通安全施設 整備単独事業費	5,491	0	9	5,994	0	6	△ 503	91.6%
小計	297,379	66,036	2,153	270,349	14,999	1,232	27,030	110.0%
河川費								
河川総務費	13,981	0	1,101	16,434	0	413	△ 2,453	85.1%
河川維持費	7,543	0	207	7,263	0	651	280	103.9%
排水路整備事業費	194	0	506	3,047	0	553	△ 2,853	6.4%
急傾斜地崩壊防止 事業費	5,835	2,470	95	0	0	0	5,835	皆増
小計	27,553	2,470	1,909	26,744	0	1,617	809	103.0%
都市計画費								
都市計画総務費	15,121	0	6,597	14,909	0	344	212	101.4%
都市公園事業費	15,675	0	25	15,623	0	77	52	100.3%
都市下水道事業費	486	0	14	1,228	0	72	△ 742	39.6%
公園費	49,642	0	587	30,056	0	420	19,586	165.2%
土地区画整理事業費	327,169	0	2,153	520,543	2,670	11,287	△ 193,374	62.9%
下水道費	180,295	0	21,599	168,560	0	9,319	11,735	107.0%
小計	588,388	0	30,975	750,919	2,670	21,519	△ 162,531	78.4%
住宅費								
住宅管理費	50,603	0	1,415	47,198	0	645	3,405	107.2%
住宅用地造成費	30,726	0	0	0	0	0	30,726	皆増
小計	81,329	0	1,415	47,198	0	645	34,131	172.3%
合計	1,021,524	68,506	36,989	1,124,734	17,669	25,546	△ 103,210	90.8%

## ① 土木管理費

決算額は26,875千円で、前年度に比較すると2,649千円(9.0%)減少している。

増減の主なものは、委託料2,884千円減等である。

## ② 道路橋りよう費

決算額は297,379千円で、前年度に比較すると27,030千円(10.0%)増加している。

増減の主なものは、道路橋りよう総務費で人件費3,142千円増、委託料2,117千円減等、道路維持費で委託料1,120千円増等、道路新設改良費で委託料8,872千円増、工事請負費33,157千円増、同(繰越明許)23,355千円減、公有財産購入費6,308千円減、同(繰越明許)1,818千円増、負担金補助及び交付金8,855千円増、補償補填及び賠償金1,979千円増等である。

## ③ 河川費

決算額は27,553千円で、前年度に比較すると809千円(3.0%)増加している。

増減の主なものは、河川総務費で人件費3,953千円減、委託料1,736千円増等、河川維持費で委託料1,583千円減、工事請負費1,811千円増等、排水路整備事業費で工事請負費2,667千円減等、急傾斜地崩壊防止事業費で工事請負費5,835千円増である。

## ④ 都市計画費

決算額は588,388千円で、前年度に比較すると162,531千円(21.6%)減少している。

増減の主なものは、公園費で委託料2,611千円増、工事請負費17,427千円増等、土地区画整理

事業費で工事請負費（繰越明許）5,722千円減、負担金補助及び交付金99,999千円減、補償補填及び賠償金64,933千円減、土地区画整理事業特別会計繰出金22,849千円減等、下水道費で公共下水道事業特別会計繰出金12,359千円増等である。

⑤ 住宅費

決算額は81,329千円で、前年度に比較すると34,131千円(72.3%)増加している。

増の主なものは、住宅管理費で賃金1,197千円増、負担金補助及び交付金1,551千円増等、住宅建設費30,726千円の皆増である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	339,603,000	337,215,288	0	2,387,712	99.30%	2.59%
平成27年度	350,206,000	346,593,829	0	3,612,171	98.97%	3.22%
増 減	△ 10,603,000	△ 9,378,541	0	△ 1,224,459	0.33%	△ 0.63%

予算額339,603千円に対し、支出済額は337,215千円(執行率99.3%)で不用額2,388千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると9,379千円(2.7%)減少している。

減の主な要因は、消防団員退職報奨金11,458千円減、防災行政無線機器更新事業19,440千円減である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(A)	繰越額	不用額		
消 防 費	常備消防費	286,984	0	7	276,974	0	0	10,010	103.6%
	非常備消防費	32,067	0	1,288	39,917	0	1,413	△ 7,850	80.3%
	消防施設費	3,543	0	224	4,605	0	857	△ 1,062	76.9%
	水 防 費	3,292	0	639	759	0	1,088	2,533	433.7%
	災害対策費	11,329	0	230	24,339	0	254	△ 13,010	46.5%
合 計		337,215	0	2,388	346,594	0	3,612	△ 9,379	97.3%

① 消防費

増減の主なものは、常備消防費で負担金補助及び交付金10,009千円増、非常備消防費で報酬1,067千円増、報償費11,351千円減、旅費1,203千円増、工事請負費1,134千円増等、消防施設費で、負担金補助及び交付金1,439千円減等、水防費で職員手当等1,857千円増等、災害対策費で需用費6,382千円増、備品購入費19,294千円減等である。

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	737,736,000	677,631,249	40,421,000	19,683,751	91.85%	5.21%
平成27年度	815,773,000	790,225,561	175,000	25,372,439	96.87%	7.34%
増 減	△ 78,037,000	△ 112,594,312	40,246,000	△ 5,688,688	△5.02%	△2.13%

予算額737,736千円に対し、支出済額は677,631千円(執行率91.9%)で、不用額は19,684千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると112,594千円(14.2%)減少している。

減の主な要因は、屋内運動場他非構造部材耐震化工事135,697千円の減である。

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費2,836千円、工事請負費2,613千円、学校給食費で負担金補助及び交付金2,922千円等である。

なお、繰越明許費40,421千円は、小中学校エレベーター設置事業である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(A)	繰越額	不用額		
教育 総務 費	教育委員会費	2,606	0	73	2,948	0	74	△ 342	88.4%
	事務局費	151,683	0	1,492	150,634	175	2,196	1,049	100.7%
	小 計	154,289	0	1,565	153,582	175	2,270	707	100.5%
小 学 校 費	学校管理費	99,654	0	7,081	99,950	0	6,654	△ 296	99.7%
	教育振興費	11,039	0	126	11,743	0	157	△ 704	94.0%
	学校建設費	0	40,421	0	141,564	0	1,304	△ 141,564	0.0%
	小 計	110,693	40,421	7,207	253,257	0	8,115	△ 142,564	43.7%
中 学 校 費	学校管理費	38,375	0	913	35,284	0	1,411	3,091	108.8%
	教育振興費	11,870	0	320	12,571	0	132	△ 701	94.4%
	小 計	50,245	0	1,233	47,855	0	1,543	2,390	105.0%
社 会 教 育 費	社会教育総務費	82,881	0	2,037	85,392	0	2,697	△ 2,511	97.1%
	公民館費	71,641	0	1,454	74,616	0	2,054	△ 2,975	96.0%
	図書館費	15,187	0	566	15,769	0	915	△ 582	96.3%
	文化財保護費	14,752	0	515	5,362	0	543	9,390	275.1%
	埋蔵文化財調査費	2,470	0	503	2,403	0	507	67	102.8%
	資料館費	8,211	0	376	6,946	0	331	1,265	118.2%
	小 計	195,142	0	5,451	190,488	0	7,047	4,654	102.4%
保 健 体 育 費	保健体育総務費	34,973	0	203	34,810	0	211	163	100.5%
	体育施設費	19,763	0	743	30,151	0	679	△ 10,388	65.5%
	学校給食費	112,526	0	3,282	80,083	0	5,507	32,443	140.5%
	小 計	167,262	0	4,228	145,044	0	6,397	22,218	115.3%
合 計	677,631	40,421	19,684	790,226	175	14,193	△ 112,595	85.8%	

① 教育総務費

決算額は154,289千円で、前年度に比較すると707千円(0.5%)増加している。

増減の主なものは、事務局費で人件費3,379千円減、賃金2,338千円増、委託料1,685千円増等である。

② 小学校費

決算額は110,693千円で、前年度に比較すると142,564千円(56.3%)減少している。

増減の主なものは、学校管理費で需用費9,375千円減、委託料1,348千円減、使用料3,305千円増、工事請負費3,779千円増、備品購入費2,643千円増等、学校建設費で委託料5,868千円減、工事請負費135,697千円減等である。

③ 中学校費

決算額は50,245千円で、前年度と比較すると2,390千円(5.0%)増加している。

増減の主なものは、学校管理費で需用費7,333千円増、工事請負費3,821千円減等である。

④ 社会教育費

決算額は195,142千円で、前年度に比較すると4,654千円(2.4%)増加している。

増減の主なものは、社会教育総務費で工事請負費2,160千円減等、公民館費で人件費1,801千円減、委託料1,399千円増、工事請負費1,018千円増、負担金補助及び交付金2,605千円減等、文化財保護費で賃金1,644千円増、委託料2,238千円増、工事請負費4,776千円増等、資料館費で工事請負費1,089千円増等である。

⑤ 保健体育費

決算額は167,262千円で、前年度に比較すると22,218千円(15.3%)増加している。

増減の主なものは、体育施設費で委託料2,322千円減、工事請負費9,136千円減等、学校給食費で人件費8,472千円増、需用費1,270千円増、委託料2,864千円増、工事請負費19,097千円増、負担金補助及び交付金1,155千円増等である。

第11款 災害復旧

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	180,243,000	76,417,500	102,630,000	1,195,500	42.40%	0.59%
平成27年度	9,848,000	6,631,364	0	3,216,636	67.34%	0.06%
増 減	170,395,000	69,786,136	102,630,000	△ 2,021,136	△24.94%	0.53%

予算額180,243千円に対し、支出済額は76,418千円(執行率42.4%)で、不用額1,195千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると69,786千円(1,052.4%)増加している。

なお、繰越明許費102,630千円は、現年発生農地災害復旧費26,964千円、現年発生農業用施設災害復旧費42,418千円、現年発生林道災害復旧費33,248千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。



(単位:千円)

項目	年度	平成28年度			平成27年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(A)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	6,109	26,964	38	3,775	0	981	2,334	161.8%
	過年発生農業用 施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—
	現年発生農業用 施設災害復旧費	17,778	42,418	210	1,478	0	1,050	16,300	1202.8%
	現年発生林道 災害復旧費	20,329	33,248	266	27	0	37	20,302	75292.6%
	現年発生農業用施 設単独災害復旧費	0	0	311	0	0	500	0	—
	小 計	44,216	102,630	825	5,280	0	2,568	38,936	837.4%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生補助 災害復旧費	16,644	0	3	0	0	0	16,644	皆増
	現年発生単独 災害復旧費	15,558	0	367	1,351	0	649	14,207	1151.6%
	小 計	32,202	0	370	1,351	0	649	30,851	2383.6%
合 計		76,418	102,630	1,195	6,631	0	3,217	69,787	1152.4%

## ① 農林業施設災害復旧費

決算額は44,216千円で、前年度に比較すると38,936千円(737.4%)増加している。

増減の主なものは、現年発生農地災害復旧費で委託料1,481千円増、工事請負費4,516千円増、同(繰越明許)3,685千円減、現年発生農業用施設災害復旧費で委託料4,027千円増、工事請負費13,493千円増、同(繰越明許)1,369千円減、現年発生林道災害復旧費で委託料3,024千円増、工事請負費17,272千円増等である。

## ② 公共土木施設災害復旧費

決算額は32,202千円で、前年度に比較すると30,851千円(2,283.6%)増加している。

増の主なものは、現年発生補助災害復旧費で委託料1,901千円増、工事請負費14,682千円増等、現年発生単独災害復旧費で工事請負費14,206千円増である。

## 第12款 公債費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成28年度	1,080,356,000	1,079,671,302	684,698	99.94%	8.30%
平成27年度	972,098,000	971,514,904	583,096	99.94%	9.03%
増 減	108,258,000	108,156,398	101,602	△0.00%	△0.73%

予算額1,080,356千円に対し、支出済額は1,079,671千円(執行率99.9%)となっている。

支出済額を前年度に比較すると108,156千円(11.1%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	不用額	支出済額(A)	不用額		
公債費	元 金	999,499	3	876,324	57	123,175	114.1%
	利 子	80,172	682	95,191	526	△ 15,019	84.2%
合 計		1,079,671	685	971,515	583	108,156	111.1%

決算額は元金 999,499 千円で、前年度に比較すると 123,175 千円増加している。

利子については 80,171 千円で、前年度に比較すると 15,019 千円減である。

なお、地方債の平成 28 年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中の増減額		平成28年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	6,470,340,587	1,293,200,000	735,346,353	7,028,194,234	557,853,647
① 総務	176,833,232	633,700,000	5,907,551	804,625,681	627,792,449
② 民生	118,394,975	7,700,000	10,044,035	116,050,940	△ 2,344,035
③ 衛生	133,687,554	72,800,000	13,466,949	193,020,605	59,333,051
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	209,083,279	0	14,664,210	194,419,069	△ 14,664,210
⑥ 商工	673,255,777	407,900,000	27,604,303	1,053,551,474	380,295,697
⑦ 土木	1,248,861,000	94,300,000	207,230,872	1,135,930,128	△ 112,930,872
⑧ 消防	341,159,333	0	52,632,879	288,526,454	△ 52,632,879
⑨ 教育	3,569,065,437	76,800,000	403,795,554	3,242,069,883	△ 326,995,554
2 災害復旧債	24,310,752	6,200,000	4,305,826	26,204,926	1,894,174
① 農林	10,281,535	1,400,000	1,723,432	9,958,103	△ 323,432
② 土木	14,029,217	4,800,000	2,582,394	16,246,823	2,217,606
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉱害	0	0	0	0	0
3 その他	3,888,475,620	290,524,000	259,847,440	3,919,152,180	30,676,560
① 臨時税収補てん債	18,896,266	0	9,354,124	9,542,142	△ 9,354,124
② 住民税等減税補てん債	97,463,109	0	17,877,353	79,585,756	△ 17,877,353
③ 臨時財政対策債	3,772,116,245	290,524,000	232,615,963	3,830,024,282	57,908,037
合 計	10,383,126,959	1,589,924,000	999,499,619	10,973,551,340	590,424,381

(参 考) 平成 28 年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中の増減額		平成28年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	2,176,522,650	13,600,000	224,101,797	1,966,020,853	△ 210,501,797
公共下水道事業	3,206,935,138	222,400,000	109,117,132	3,320,218,006	113,282,868
農業集落排水事業	535,709,408	0	29,313,297	506,396,111	△ 29,313,297
宅地造成事業	18,800,000	0	0	18,800,000	0
合 計	5,937,967,196	236,000,000	362,532,226	5,811,434,970	△ 126,532,226

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額 構成比(%)
平成28年度		44,045,000	6,671,243	37,373,757	15.15%	0.05%
平成27年度		42,491,000	251,084	42,239,916	0.59%	0.00%
増減		1,554,000	6,420,159	△4,866,159	14.56%	0.05%

予算額 44,045 千円に対し、支出済額 6,671 千円(執行率 15.2%)で、不用額は 37,374 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 6,420 千円 (2,556.9%) 増加している。これは普通財産取得費で公有財産購入費 6,184 千円増等であり、天山地区共同環境組合等へ売却するために土地開発基金からの買戻し土地代等である。

不用額は、公有財産購入費で 35,835 千円、積立金で 1,539 千円となっている。

なお、土地開発基金として管理している多久駅周辺土地区画整理事業地内の土地の売却について公募をされているが、平成 28 年度末現在のところ応募は無い状況である。市有地の有効活用については、売却も含めて今後も検討が望まれる。

第14款 予備費

(単位:円)

年度	区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
平成28年度		23,190,000	10,000,000	28,903,000	4,287,000	0	4,287,000	0.03%
平成27年度		26,126,000	0	4,727,000	21,399,000	0	21,399,000	0.19%
増減		△2,936,000	10,000,000	24,176,000	△17,112,000	0	△17,112,000	△0.16%

予算現額 4,287 千円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.03%で、前年度より 0.16 ポイント低くなっている。

予備費の充用額は 23 件 28,903 千円となっており、その内訳は、総務費の企画費 2 件 11,090 千円、諸費 9 件 1,694 千円、民生費の後期高齢者医療費 1 件 4,190 千円、労働費の労働諸費 3 件 76 千円、農林業費の治山費 1 件 3,640 千円、消防費の水防費 4 件 794 千円、災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧費 1 件 432 千円、現年発生林道災害復旧費 1 件 3,262 千円、現年発生単独災害復旧費 1 件 3,725 千円とそれぞれ充用されている。

## 特 別 会 計

### 第1 給与管理・物品調達特別会計 (附表第11表 P73)

#### 1 概 況

(単位:円)

年度 区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,685,602,000	1,699,239,000	△ 13,637,000
歳 入 決 算 額	1,657,937,703	1,665,683,610	△ 7,745,907
歳 出 決 算 額	1,657,937,703	1,665,683,610	△ 7,745,907
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	98.36%	98.03%	0.33%
歳出予算執行率%	98.36%	98.03%	0.33%

予算額 1,685,602,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,657,937,703 円であり、予算執行率は歳入、歳出とも 98.36%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

#### 2 歳入の部

(単位:千円)

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
平成 28 年度	1,632,632	25,306	1,657,938
平成 27 年度	1,638,279	27,405	1,665,684
増 減	△ 5,647	△ 2,099	△ 7,746

#### 3 歳出の部

(単位:千円)

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
平成 28 年度	1,632,632	25,306	1,657,938
平成 27 年度	1,638,279	27,405	1,665,684
増 減	△ 5,647	△ 2,099	△ 7,746

決算額は、歳入歳出ともに 1,657,938 千円で、前年度に比較すると 7,746 千円減少している。

## 第2 土地区画整理事業特別会計（附表第12表 P73）

### 1 概況

（単位：円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,028,051,000	998,051,000	30,000,000
歳 入 決 算 額	985,330,953	973,228,074	12,102,879
歳 出 決 算 額	985,181,953	363,769,074	621,412,879
差 引 額	149,000	609,459,000	△ 609,310,000
歳入予算執行率%	95.84%	97.51%	△1.67%
歳出予算執行率%	95.83%	36.45%	59.38%

予算額 1,028,051,000 円に対し、決算額は歳入 985,330,953 円、歳出 985,181,953 円で、歳入歳出差引額は 149,000 円となり、翌年度へ繰り越されている。この 149,000 円は、翌年度繰越明許費の旧地域活力基盤創造交付金事業の財源分である。

予算執行率は歳入 95.84%、歳出 95.83%である。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

区分	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
平成28年度	31,848	6,681	0	323,743	609,459	0	13,600	985,331
平成27年度	20,952	4,537	0	346,592	592,247	0	8,900	973,228
増 減	10,896	2,144	0	△ 22,849	17,212	0	4,700	12,103

歳入総額は 985,331 千円で、前年度に比較すると 12,103 千円増加している。

増減の主なものは、国庫支出金で社会資本整備総合交付金 4,236 千円増、同（繰越明許）6,660 千円増、県支出金で土地区画整理費補助金 1,303 千円減、土地区画整理費負担金 881 千円増、同（繰越明許）2,566 千円増、繰入金で一般会計繰入金 22,849 千円減、繰越金 586,406 千円増、同（繰越明許費）569,194 千円減、市債で土地区画整理事業債（旧地域活力基盤創造交付金事業）1,800 千円の増、同（繰越明許費）2,900 千円増等である。

### 3 歳出の部

（単位：千円）

区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
平成28年度	607,731	121,597	255,854	0	985,182
平成27年度	21,440	91,184	251,145	0	363,769
増 減	586,291	30,413	4,709	0	621,413

歳出総額は 985,182 千円で、前年度に比較すると 621,413 千円増加している。

増減の主なものは、総務費で一般会計繰出金 586,406 千円増、事業費で委託料 11,561 千

円増、工事請負費 32,381 千円増、同（繰越明許費）17,147 千円増、負担金補助及び交付金 14,221 千円減、補償補填及び賠償金 27,426 千円減、同（繰越明許費）10,885 千円増等、公債費の償還金利子及び割引料で元金 8,234 千円増、利子 3,525 千円減である。

なお、繰越明許費は 40,100 千円で、旧地域活力基盤創造交付金事業 40,100 千円である。

#### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中 起債額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高(B)	(B)-(A)
2,176,522,650	13,600,000	224,101,797	1,966,020,853	△ 210,501,797

### 第3 公共下水道事業特別会計 (附表第13表 P75)

#### 1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	761,921,000	621,399,000	140,522,000
歳 入 決 算 額	748,374,796	413,124,787	335,250,009
歳 出 決 算 額	747,848,796	400,215,787	347,633,009
差 引 額	526,000	12,909,000	△ 12,383,000
歳入予算執行率%	98.22%	66.48%	31.74%
歳出予算執行率%	98.15%	64.41%	33.74%

予算額 761,921,000 円に対し、決算額は歳入 748,374,796 円、歳出 747,848,796 円で、歳入歳出差引額は 526,000 円となり、翌年度へ繰り越されている。このうち、473,000 円は翌年度繰越明許費の雨水排水路整備事業の財源分である。

予算執行率は、歳入 98.22%、歳出 98.15%となっている。

なお、不納欠損額は 913,029 円である。内訳は下水道負担金 772,000 円、下水道使用料 141,029 円となっている。

## 2 歳入の部

(単位:千円)

年度	区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入
平成28年度		7,425	67,585	245,194	618	192,228	12,909	0
平成27年度		19,736	55,983	69,180	2,394	193,699	0	497
増減		△12,311	11,602	176,014	△1,776	△1,471	12,909	△497

市債	財産収入	合計
222,400	16	748,375
71,600	35	413,124
150,800	△19	335,251

歳入総額は748,375千円で、前年度に比較すると335,251千円の増となっている。

増減の主なものは、下水道負担金12,311千円減、下水道使用料11,632千円増、国庫補助金で汚水処理施設整備交付金96,313千円増、同(繰越明許)24,413千円増、社会資本整備総合交付金29,219千円減、同(繰越明許)84,507千円増等、公共下水道費県補助金1,776千円減、一般会計繰入金12,359千円増、基金繰入金13,831千円減、前年度繰越金(繰越明許)12,909千円増、市債で公共下水道事業債57,500千円増、同(繰越明許)93,300千円増等である。

下水道費負担金については、調定額11,614千円に対して、収入額7,425千円で収納率は63.9%(現年度分98.9%、滞納繰越分26.9%)となっている。収入未済額は、現年度分63千円、滞納繰越分4,126千円である。

下水道使用料については、調定額69,456千円に対して、収入額64,928千円で収納率は93.5%(現年度分98.1%、過年度分28.8%)となっている。収入未済額は、現年度分1,247千円、滞納繰越分3,281千円である。

平成28年度から水道課へ収納業務の委任が行われ、上水道使用料との一括徴収となった。収納率は、現年度分で0.9ポイント、過年度分で6.7ポイント上昇している。今後も一括徴収のメリットを活かし、相互協力のもと収納対策に努力されたい。

## 3 歳出の部

(単位:千円)

年度	区分	下水道費		公債費	予備費	合計
		下水道管理費	下水道建設費			
平成28年度		46,558	534,651	166,640	0	747,849
平成27年度		50,305	189,610	160,301	0	400,216
増減		△3,747	345,041	6,339	0	347,633

歳出総額は747,849千円で、前年度に比較すると347,633千円の増となっている。

増減の主なものは、下水道管理費の下水道総務費で人件費1,562千円減、報償費1,242千円減、役務費1,080千円減、委託料3,720千円減、負担金補助及び交付金3,071千円増、

公課費 3,025 千円増等、維持管理費で委託料 2,473 千円減等、積立金で 1,795 千円減、下水道建設費の下水道建設事業費で委託料 16,733 千円減、工事請負費 156,104 千円増、補償補填及び賠償金 5,733 千円減等、下水道建設事業費（繰越明許）で委託料 61,564 千円増、工事請負費 151,451 千円増、負担金補助及び交付金 1,186 千円増等、公債費の起債元金償還金 8,057 千円増、起債利子償還金 1,719 千円減である。

#### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中 起債額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,206,935,138	222,400,000	109,117,132	3,320,218,006	113,282,868

### 第4 農業集落排水事業特別会計 (附表第14表 P75)

#### 1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	62,099,000	61,859,000	240,000
歳 入 決 算 額	60,504,121	57,931,806	2,572,315
歳 出 決 算 額	60,504,121	57,931,806	2,572,315
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.43%	93.65%	3.78%
歳出予算執行率%	97.43%	93.65%	3.78%

予算額 62,099,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 60,504,121 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は歳入歳出ともに 97.43%となっている。

なお、不納欠損額は 240,060 円である。内訳は農業集落排水事業分担金 180,000 円、農業集落排水使用料 60,060 円となっている。

#### 2 歳入の部

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	財産収入	合 計
平成28年度	450	11,468	5,000	43,563	0	0	23	60,504
平成27年度	185	11,517	0	46,189	0	0	41	57,932
増 減	265	△ 49	5,000	△ 2,626	0	0	△ 18	2,572



歳入総額は 60,504 千円で、前年度に比較すると 2,572 千円の増である。

増減の主なものは、農業集落排水事業費補助金（農山漁村地域整備交付金）5,000 千円増、一般会計繰入金 3,936 千円減、基金繰入金 1,310 千円減等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,893 千円に対して、収入額 450 千円で、収納率は 23.8%（現年度分 95.8%、滞納繰越分 14.5%）である。本年度は、240 千円の不納欠損処理がされている。収入未済額は、現年度分 9 千円、滞納繰越分 1,434 千円となっている。

農業集落排水使用料は、調定額 13,119 千円に対して、収入額 11,384 千円で、収納率は 86.8%（現年度分 97.3%、過年度分 19.2%）である。収入未済額は、現年度分 311 千円、滞納繰越分 1,424 千円となっている。

平成 28 年度から水道課へ収納業務の委任が行われ、上水道使用料との一括徴収となった。

収納率は、現年度分で 1.3 ポイント上昇、過年度分で 3.0 ポイント上昇している。平成 27 年度以前の収入未済金の収納事務はこれまで同様に都市計画課で行うこととされている。滞納が長期にならないよう今後とも収納対策に努力されたい。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	農業集落排水費	公 債 費	予 備 費	合 計
平成 28 年度	22,823	37,681	0	60,504
平成 27 年度	20,251	37,681	0	57,932
増 減	2,572	0	0	2,572

歳出総額は 60,504 千円で、前年度に比較すると 2,572 千円の増である。

増減の主なものは、農業集落排水管理費の維持管理費で委託料 1,125 千円増等、浄化センター費で委託料 2,213 千円増等である。

### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中 起債額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高(B)	(B)-(A)
535,709,408	0	29,313,297	506,396,111	△ 29,313,297

## 第5 宅地造成事業特別会計（附表第15表 P77）

### 1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		60,483,000	94,057,000	△ 33,574,000
歳 入 決 算 額		60,484,849	112,973,680	△ 52,488,831
歳 出 決 算 額		60,092,206	93,796,771	△ 33,704,565
差 引 額		392,643	19,176,909	△ 18,784,266
歳入予算執行率%		100.00%	120.11%	△20.11%
歳出予算執行率%		99.35%	99.72%	△0.37%

予算額 60,483,000 円に対し、決算額は歳入 60,484,849 円、歳出 60,092,206 円で、歳入歳出差引額は 392,643 円となり、翌年度へ繰越されている。予算執行率は歳入 100.00%、歳出 99.35%であり、宅地分譲については、7 区画が分譲されている。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

区分	年度	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
	平成28年度	41,308	0	0	19,177	0	60,485
	平成27年度	112,974	0	0	0	0	112,974
増 減		△ 71,666	0	0	19,177	0	△ 52,489

歳入総額は 60,485 千円で、前年度に比較すると 52,489 千円の減少である。

増減の主なものは、不動産売払収入 71,666 千円減、前年度繰越金 19,177 千円増である。

### 3 歳出の部

（単位：千円）

区分	年度	住宅団地費	公債費	予備費	合計
	平成28年度	60,036	56	0	60,092
	平成27年度	93,748	49	0	93,797
増 減		△ 33,712	7	0	△ 33,705

歳出総額は 60,092 千円で、前年度に比較すると 33,705 千円の減少である。

減の主なものは、委託料 2,300 千円減、負担金補助及び交付金（公共下水道受益者負担金）4,536 千円減、一般会計繰出金 26,520 千円減等である。

### 4 地方債の現在高

（単位：円）

平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中 起債額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高(B)	(B)-(A)
18,800,000	0	0	18,800,000	0

第6 国民健康保険事業特別会計（附表第16表 P79）

1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		3,654,030,000	3,538,431,000	115,599,000
歳 入 決 算 額		3,469,130,711	3,290,968,942	178,161,769
歳 出 決 算 額		3,512,680,646	3,525,595,205	△ 12,914,559
差 引 額		△ 43,549,935	△ 234,626,263	191,076,328
歳入予算執行率%		94.94%	93.01%	1.93%
歳出予算執行率%		96.13%	99.64%	△3.51%

予算額 3,654,030,000 円に対し、決算額は歳入 3,469,130,711 円、歳出 3,512,680,646 円で、歳入歳出差引で 43,549,935 円の不足となり、前年度に引き続き繰り上げ充用がされている。

予算執行率は歳入 94.94%、歳出 96.13%である。

2 歳入の部

（単位：千円）

区分	国民健康保険税	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	療養給付費等交付金	前期高齢者交付金
平成28年度	431,113	334	785,889	154,668	107,600	767,646
平成27年度	394,074	352	803,493	147,859	138,591	728,565
増 減	37,039	△ 18	△ 17,604	6,809	△ 30,991	39,081

共同事業交付金	財産収入	繰入金	繰越金	市債	諸収入	合計
768,963	0	346,449	0	100,000	6,468	3,469,131
740,341	0	329,988	0	0	7,706	3,290,969
28,622	0	16,461	0	100,000	△ 1,238	178,162

歳入総額 3,469,131 千円で、前年度に比較すると 178,162 千円(5.14%)増加している。

増の主な要因は、国民健康保険税、前期高齢者交付金、共同事業交付金、一般会計繰入金、市債等である。

増減の主なものは、国民健康保険税 37,039 千円増、国庫負担金で療養給付費等負担金 2,988 千円増、高額医療費共同事業負担金 2,238 千円増、特定健康診査等負担金 1,146 千円増等、国庫補助金で財政調整交付金 24,377 千円減等、県負担金で高額医療費共同事業負担金 2,238 千円増等、県補助金で調整交付金 3,936 千円増、療養給付費等交付金 30,990 千

円減、前期高齢者交付金 39,081 千円増、共同事業交付金で高額医療費共同事業交付金 22,014 千円増、保険財政共同安定化事業交付金 6,608 千円増、一般会計繰入金 16,461 千円増、市債 100,000 千円増等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

## 保 險 税

(単位:千円)

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成 28 年度 (A)	現 年 度	一般保険税	417,952	391,856	4	26,092	93.76%
		退職者保険税	19,784	19,644	0	140	99.29%
	過 年 度	一般保険税	88,292	19,288	5,272	63,732	21.85%
		退職者保険税	1,410	325	0	1,085	23.05%
	合 計			527,438	431,113	5,276	91,049
平成 27 年度 (B)	現 年 度	一般保険税	370,363	343,976	37	26,350	92.88%
		退職者保険税	24,420	24,065	0	355	98.55%
	過 年 度	一般保険税	99,758	25,237	11,093	63,428	25.30%
		退職者保険税	1,962	796	111	1,055	40.57%
	合 計			496,503	394,074	11,241	91,188
(A)	現 年 度	一般保険税	47,589	47,880	△ 33	△ 258	0.88%
		退職者保険税	△ 4,636	△ 4,421	0	△ 215	0.74%
	過 年 度	一般保険税	△ 11,466	△ 5,949	△ 5,821	304	△ 3.45%
		退職者保険税	△ 552	△ 471	△ 111	30	△ 17.52%
	差引合計			30,935	37,039	△ 5,965	△ 139

保険税の予算額 437,500 千円に対し、調定額 527,438 千円で、収入済額は 431,113 千円となっており、収入率は保険税予算に対し 98.5%、調定額に対し 81.7%である。

収入額を前年度に比較すると 37,039 千円(9.4%)増加している。

これは、増加傾向にある医療費の財源確保のため、平成 28 年度からの保険税引き上げの条例改正が行われたことによるものである。

不納欠損額は 92 件 5,276 千円であり、前年度に比較すると 5,965 千円(53.1%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 21 件 2,026 千円、生活困窮 13 件 1,168 千円、住所不明 9 件 290 千円、即時消滅 2 件 5 千円、時効 47 件 1,787 千円となっている。

(附表第 6 表参照 P 65)

収入未済額は 91,049 千円で、前年度に比較すると 139 千円(0.2%)減少している。収納

率は81.7%で前年度に比べて2.3ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分94.0%（前年度93.2%）、滞納繰越分21.9%（前年度25.6%）である。今後とも、保険給付費等の財源である保険税の収納率の向上のため、特段の努力を望むものである。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	49,240	51,809	△ 2,569	95.04%
保 険 給 付 費	2,093,853	2,177,004	△ 83,151	96.18%
後期高齢者支援金等	264,007	270,316	△ 6,309	97.67%
前期高齢者納付金等	190	177	13	107.34%
老人保健拠出金	10	13	△ 3	76.92%
介 護 納 付 金	122,542	123,606	△ 1,064	99.14%
共 同 事 業 拠 出 金	712,328	707,991	4,337	100.61%
保 健 事 業 費	29,734	30,105	△ 371	98.77%
基 金 積 立 金	0	0	0	—
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	6,151	17,406	△ 11,255	35.34%
予 備 費	0	0	0	—
繰 上 充 用 金	234,626	147,168	87,458	159.43%
合 計	3,512,681	3,525,595	△ 12,914	99.63%

歳出総額は3,512,681千円で、前年度に比較すると12,914千円(0.4%)減少している。

減の主な要因は、C型肝炎治療薬等の高額調剤の保険適用による保険給付費が投薬期間終了にともない減少したことなどによる。

増減の主なものは、保険給付費で療養諸費85,677千円減、高額療養費1,308千円増、出産育児諸費1,279千円増等、後期高齢者支援金等で6,309千円減、介護納付金1,065千円減、共同事業拠出金で高額医療費拠出金8,801千円増、保険財政共同安定化事業拠出金4,465千円減、諸支出金で国庫支出金精算返納金2,590千円減、直営診療施設勘定繰出金8,293千円減、平成27年度への繰上充用金87,458千円の増等である。

## 第7 後期高齢者医療特別会計（附表第17表 P79）

### 1 概況

（単位：円）

区分 \ 年度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	238,247,000	239,214,000	△ 967,000
歳 入 決 算 額	237,180,083	238,591,093	△ 1,411,010
歳 出 決 算 額	236,976,683	238,411,793	△ 1,435,110
差 引 額	203,400	179,300	24,100
歳入予算執行率%	99.55%	99.74%	△0.19%
歳出予算執行率%	99.47%	99.66%	△0.19%

予算額 238,247,000 円に対し、決算額は歳入 237,180,083 円、歳出 236,976,683 円で、歳入歳出差引額 203,400 円となり、翌年度へ繰越されている。

予算執行率は、歳入 99.55%、歳出 99.47%である。

なお、不納欠損額は 15,000 円であり、普通徴収保険料（過年度分）である。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

区分 \ 年度	後期高齢者医療保険料	使用料及び手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
平成28年度	149,265	24	87,617	179	95	237,180
平成27年度	148,251	25	89,732	377	206	238,591
増 減	1,014	△ 1	△ 2,115	△ 198	△ 111	△ 1,411

歳入総額 237,180 千円で、前年度に比較すると 1,411 千円（0.6%）減少している。増減の主なものは、保険料 1,014 千円増、一般会計繰入金 2,115 千円減等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度(A)	現年度	特別徴収保険料	99,168	99,237	0	△ 69	100.07%
		普通徴収保険料	50,033	49,582	0	451	99.10%
	過年度	普通徴収保険料	463	446	15	2	96.33%
	合 計			149,664	149,265	15	384
平成27年度(B)	現年度	特別徴収保険料	100,118	100,219	0	△ 101	100.10%
		普通徴収保険料	48,183	47,798	0	385	99.20%
	過年度	普通徴収保険料	310	234	0	76	75.48%
	合 計			148,611	148,251	0	360
(A)	現年度	特別徴収保険料	△ 950	△ 982	0	32	△ 0.03%
		普通徴収保険料	1,850	1,784	0	66	△ 0.10%
(B)	過年度	普通徴収保険料	153	212	15	△ 74	20.85%
差引合計			1,053	1,014	15	24	△ 0.03%

保険料の予算額 149,617 千円に対し、調定額 149,664 千円で、収入済額は 149,265 千円となっており、収納率は保険料予算額に対し 99.8%、調定額に対し 99.7%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 453 千円で、前年度に比較すると 8 千円減少している。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費		896	2,388	△ 1,492	37.52%
後期高齢者医療広域連合納付金		235,986	235,818	168	100.07%
諸支出金		95	206	△ 111	46.12%
予備費		0	0	0	—
合 計		236,977	238,412	△ 1,435	99.40%

歳出総額は 236,977 千円で、前年度に比較すると 1,435 千円減少している。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,788,131.83	△ 28,191.56	1,759,940.27	96,327.80	0.00	96,327.80
普通財産	6,782,156.41	64,454.01	6,846,610.42	20,854.51	13,755.75	34,610.26
合 計	8,570,288.24	36,262.45	8,606,550.69	117,182.31	13,755.75	130,938.06

#### (ア) 土 地

行政財産は、前年度より 28,191.56 m<sup>2</sup>の減となっており、公園の地図訂正・地籍更正による減、北部工業団地売却による減等によるものである。

その内容は、公共用財産で、公園 5.00 m<sup>2</sup>減、工業用地 28,601.56 m<sup>2</sup>減、その他施設 415.00 m<sup>2</sup>増である。

普通財産は前年度より 64,454.01 m<sup>2</sup>の増となっており、リサイクル施設建設用地取得による増、温泉保養宿泊施設用地の取得による増、中央公園東住宅分譲地売却による減、払下（原野他）による減等である。

その内容は、宅地 66,490.89 m<sup>2</sup>増、山林 2,299.00 m<sup>2</sup>減、公衆用道路 1,712.12 m<sup>2</sup>増、造林地 1,450.00 m<sup>2</sup>減である。

#### (イ) 建 物

行政財産の異動はなかった。

普通財産は、温泉保養宿泊施設（16,969.75 m<sup>2</sup>）の取得による増、旧北部小学校校舎の一部（3,214.00 m<sup>2</sup>）解体による減等で、前年度より 13,755.75 m<sup>2</sup>の増となっている。

#### ② 山 林 (造林地)

区 分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有 林	5,653,177	0	5,653,177	186,555	△ 355	186,200
分 収 林	220,611	△ 1,450	219,161	5,310	△ 79	5,231
合 計	5,873,788	△ 1,450	5,872,338	191,865	△ 434	191,431

所有林及び分収林の面積の減は、林道造成（灰の元地区）によるものである。



③ 有価証券

決算年度末現在は、(株) 多久ケーブルメディア株券 (62 株) 3,100,000 円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 7,494,000 円の増及びたくさんエクスプレス合同会社設立に関し、新規の出資金 400,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 474,933,000 円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が 15 円減少し、年度末現在高は 12 件で 32,382,048 円となっている。

出資金及び出捐金合計の年度末現在高は、25 件 507,315,048 円となっている。

2 物 品 (取得 1,000 千円以上)

平成 28 年度中の取得は庁用自動車で軽貨物車 1 件、普通乗用車 1 件、多目的グランド用人工芝 1 件、木の砂場 (遊具) 1 件、ハウス (遊具) 1 件、ごっこハウス (遊具) 1 件の計 6 件、廃棄は、庁用自動車で軽貨物車 3 件、普通乗用車 1 件、ボディ・スパイダー 1 件、オートクレーブ 1 件、無線機 1 件、監視カメラ 1 件、緊急通報装置 1 件の計 9 件で、年度末現在高は 158 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
平成27年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成28年4月から5月分)	72,958,800	△ 72,958,800	0
平成28年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成29年4月から5月分)	0	74,975,400	74,975,400
同和地区中小企業振興資金貸付 金	56,206,150	△ 36,000	56,170,150
住宅新築資金等貸付金	1,888,397	△ 457,848	1,430,549
地域総合整備資金貸付金	374,268,000	△ 26,732,000	347,536,000

4 基 金

各基金の本年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

- ① 一般会計は 14 基金で、本年度中の利子積立額は 65,769,177 円、元金積立額が 1,224,658,217 円、取り崩し額は 134,348,806 円で、差引 1,156,078,588 円の増となっており、年度末現在高は 8,615,158,551 円である。
- ② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 39,593 円、元金積立金が 618,000 円、取り崩し額は 32,202,000 円で、差引 31,544,407 円の減となっており、年度末現在高は 9,076,213 円となっている。

## 基金積立金状況

(単位:円)

基金別 区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,231,742,236	703,327	65,366,000	0	66,069,327	1,297,811,563
減債基金	1,436,701,523	2,683,752	0	0	2,683,752	1,439,385,275
文教施設基金	721,958	180	0	0	180	722,138
市営住宅基金	34,968,199	26,010	0	0	26,010	34,994,209
退職基金	297,941,360	415,579	1,800,000	0	2,215,579	300,156,939
小柳教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	96,380,565	264,706	135,923,162	98,913,332	37,274,536	133,655,101
福祉振興基金	318,257,562	5,233,229	0	4,871,600	361,629	318,619,191
環境衛生施設基金	409,434,225	401,216	0	0	401,216	409,835,441
都市施設基金	438,370	189	586,406,000	0	586,406,189	586,844,559
ふるさと水と土保全対策基金	11,578,468	110,406	0	200,000	△ 89,594	11,488,874
鉾害復旧施設基金	3,424,363,084	53,448,511	435,163,055	27,881,794	460,729,772	3,885,092,856
学校給食基金	46,552,265	782,030	0	782,080	△ 50	46,552,215
スポーツ基金	100,000,148	1,700,042	0	1,700,000	42	100,000,190
小計	7,459,079,963	65,769,177	1,224,658,217	134,348,806	1,156,078,588	8,615,158,551
国民健康保険事業基金	111,342	27	0	0	27	111,369
公共下水道事業減債基金	20,264,190	16,294	618,000	17,618,000	△ 16,983,706	3,280,484
農業集落排水事業減債基金	20,245,088	23,272	0	14,584,000	△ 14,560,728	5,684,360
小計	40,620,620	39,593	618,000	32,202,000	△ 31,544,407	9,076,213
合計	7,499,700,583	65,808,770	1,225,276,217	166,550,806	1,124,534,181	8,624,234,764

## む す び

平成 28 年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。

一般会計の決算額は、歳入が 13,355,937,571 円で、前年度に比較し 20.16%の増となり、歳出も 13,009,025,662 円で、前年度に比較し 20.88%の増になっている。

形式収支は 346,911,909 円の黒字となっており、平成 29 年度への繰越財源 43,011,000 円を差し引いた実質収支額は 303,900,909 円の黒字決算である。この実質収支額と前年度の実質収支額との差である単年度収支(8,586,359 円)に財政調整基金積立金(66,069,327 円)を加え、財政調整基金の取り崩しも無かったため、実質単年度収支についても 74,655,686 円の黒字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計で 0 円になっている。また、宅地造成事業特別会計は、392,643 円、後期高齢者医療特別会計は 203,400 円の黒字決算となり、それぞれ平成 29 年度へ繰り越されている。なお、宅地造成事業特別会計の実質単年度収支は赤字となっている。

国民健康保険事業は、高齢者や低所得者の加入割合が高いなどの構造的な問題などもあり、平成 27 年度に引き続き、一般会計からの赤字補填繰入として 120,000,000 円が繰入されたが 43,549,935 円の歳入不足となり、平成 29 年度からの繰り上げ充用で補填されている。なお、平成 28 年度からの国民健康保険税の引き上げによって、税収は 37,039,813 円の増収となったが、依然厳しい状況は変わらないものと思われる。平成 30 年度からの国民健康保険事業の県と市町による共同運営に向け、赤字の解消が課題である。

土地区画整理事業特別会計は、平成 26 年度から繰り越されている事業費 586,406,000 円については、全額を一般会計繰出金として処理されている。区画整理事業の推進については、日々努力されていると思われるが、関係機関とも協議され早期の事業完了へ向け更なる努力をされたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が 0.364(前年度 0.360)、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 96.9%(前年度 96.0%)、実質公債費比率 11.4%(前年度 11.0%)となっている。

市税を含む収入未済額については、平成 27 年度に引き続き減少してきているが、財源の確保、受益者負担の公平性の観点から、滞納が長期化しないよう早期の収納対策に取り組まれない。市税、各種負担金、使用料及び手数料等の未収金については、相互に関連しているものが多いと思われ、また、債権には消滅時効の効力や滞納整理方法など関係法令の違いがあるので、早期に債権管理条例等を制定することなどにより、適正な債権管理を望むものである。

今後の多久市の目指すべき将来の方向性が示された「第 4 次多久市総合計画後期基本計画(平成 28 年度から 32 年度)」に基づき、事業検証を行いながら各種施策を計画的に推進されたい。

また、安定的な財源確保を図るため、市税等の自主財源について市民の理解を深めていただき、更に国・県等からの特定財源については、事業の費用対効果を的確に把握され、補助制度の有効活用を図っていただきたい。

なお、公有財産の整理や、財産の有効活用を図り、未利用地等については、計画的な売却等により、財源確保に努めていただきたい。

公債費については、多久市にとって有利な起債に努めてあると思うが、将来に過大な負担を残さないよう、新規施設の建設や既存施設の改修等については、統複合化も視野に入れて検討され、将来的な支出の抑制に向かうよう努めていただきたい。

今後とも、限られた財源を効率的、かつ効果的に活用していただき、市政運営をお願いしたい。



## 平成28年度基金の運用状況審査意見書

### 1 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

### 2 審査の期間

平成29年7月24日～平成29年9月12日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### 4 審査の結果

平成28年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 450,875,949 円で、土地の一般会計への売却等により本年度中の元金積立額は 75,422,052 円、利子積立額は 424,047 円、支払額は 75,422,052 円で、差引 424,047 円の増となっており、年度末現在高は 451,299,996 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 326,732,845 円、土地 124,451,278 円、印紙 115,873 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,639,746 円で、その内訳は、現金 7,883,067 円、導入貸付牛 14,756,679 円（26 頭）となっていた。

平成 28 年度は、返納額 4,490,451 円（8 頭）、購入 4,065,973 円（5 頭）及び利子積立額 220 円で、年度末現在高は、22,639,966 円で、現金 8,307,765 円、導入貸付牛 14,332,201 円（23 頭）となっている。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	前年度末 現在高	決算年度中増減高					差引額	決算年度末 現在高
		積立金(現金)			不動産・動産等			
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売払		
土地開発基金	450,875,949	75,422,052	424,047		△ 75,422,052		424,047	451,299,996
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,639,746	4,490,451	220	△ 4,065,973	4,065,973	△ 4,490,451	220	22,639,966
印紙類購入基金	1,000,000	6,301,700	0	△ 6,255,400	6,255,400	△ 6,301,700	0	1,000,000
合計	474,515,695	86,214,203	424,267	△ 10,321,373	△ 65,100,679	△ 10,792,151	424,267	474,939,962

## 平成28年度多久市財政健全化比率等審査意見書

### 1 審査の対象

平成28年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

### 2 審査の期間

平成29年8月16日～平成29年9月12日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成28年度財政健全化比率、資金不足比率及びその算定基礎事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い適正に作成されているかについて審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された財政健全化比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。



## 財政健全化判断比率

### 1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、5.06%の黒字)	14.44	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、26.98%の黒字)	19.44	30.00
実質公債費比率	11.4	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	/

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、平成28年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

平成28年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

### 2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金保有比率 86.7%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、平成28年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

平成28年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、特に問題にする点はないと認められる。

## 附 表

第 1 表	歳入歳出決算総括表	5 7
第 2 表	年次別歳入歳出決算比較表	5 7
第 3 表	年次別一般会計歳入決算比較表	5 9
第 4 表	一般会計 2 か年の財源比較表	6 1
第 5 表	年次別市税決算比較表	6 3
第 6 表	不納欠損処分状況	6 5
第 7 表	年次別一般会計歳出決算比較表	6 7
第 8 表	一般会計年次別節別一覧表	6 9
第 9 表	一般会計給与費等年度別比較表	7 1
第 10 表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	7 1
第 11 表	給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況	7 3
第 12 表	土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況	7 3
第 13 表	公共下水道事業特別会計予算及び決算状況	7 5
第 14 表	農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況	7 5
第 15 表	宅地造成事業特別会計予算及び決算状況	7 7
第 16 表	国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況	7 9
第 17 表	後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況	7 9
第 18 表	特別会計職員給与費等年度別比較表	8 1

第1表 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	歳			入	
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571	99.22%	64.91%
給与管理・物品調達特別会計	1,685,602,000	1,657,937,703	1,657,937,703	100.00%	8.06%
土地区画整理事業特別会計	1,028,051,000	985,330,953	985,330,953	100.00%	4.79%
公共下水道事業特別会計	761,921,000	757,091,932	748,374,796	98.85%	3.64%
農業集落排水事業特別会計	62,099,000	63,682,271	60,504,121	95.01%	0.29%
宅地造成事業特別会計	60,483,000	60,484,849	60,484,849	100.00%	0.29%
国民健康保健事業特別会計	3,654,030,000	3,565,512,120	3,469,130,171	97.30%	16.86%
後期高齢者医療特別会計	238,247,000	237,579,283	237,180,083	99.83%	1.15%
合計	21,441,562,000	20,788,865,970	20,574,880,247	98.97%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分 年度別	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
平成28年度 (A)	13,355,937,571	120.16%	7,218,942,676	106.91%	20,574,880,247	115.15%	13,009,025,662	120.88%
平成27年度 (B)	11,115,497,237	90.96%	6,752,501,992	106.50%	17,867,999,229	96.27%	10,761,843,687	90.61%
平成26年度	12,220,695,668	106.7%	6,340,093,443	99.0%	18,560,789,111	104.0%	11,876,557,384	106.6%
(A)-(B)	2,240,440,334		466,440,684		2,706,881,018		2,247,181,975	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
13,951,129,000	13,009,025,662	93.25%	64.18%	346,911,909	97.40%
1,685,602,000	1,657,937,703	98.36%	8.18%	0	100.00%
1,028,051,000	985,181,953	95.83%	4.86%	149,000	99.98%
761,921,000	747,848,796	98.15%	3.69%	526,000	99.93%
62,099,000	60,504,121	97.43%	0.30%	0	100.00%
60,483,000	60,092,206	99.35%	0.30%	392,643	99.35%
3,654,030,000	3,512,680,646	96.13%	17.33%	△ 43,550,475	101.26%
238,247,000	236,976,683	99.47%	1.17%	203,400	99.91%
21,441,562,000	20,270,247,770	94.54%	100.00%	304,632,477	98.52%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
7,261,222,108	114.43%	20,270,247,770	118.49%	346,911,909	98.09%	△ 42,279,432	△ 10.39%	304,632,477	40.04%
6,345,404,046	107.65%	17,107,247,733	96.26%	353,653,550	102.76%	407,097,946	91.39%	760,751,496	96.35%
5,894,636,910	92.3%	17,771,194,294	101.4%	344,138,284	109.5%	445,456,533	3340.0%	789,594,817	241.0%
915,818,062		3,163,000,037		△ 6,741,641		△ 449,377,378		△ 456,119,019	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別		区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市	税	28	1,860,841,000	1,979,604,610	1,899,634,447
			27	1,818,031,000	1,922,941,676	1,839,626,621
			26	1,808,104,000	1,993,490,499	1,896,081,894
2	地 方 譲 与 税		28	110,057,000	110,057,000	110,057,000
			27	111,378,000	111,378,000	111,378,000
			26	105,208,000	105,925,000	105,925,000
3	利 子 割 交 付 金		28	1,872,000	1,872,000	1,872,000
			27	2,671,000	2,671,000	2,671,000
			26	2,700,000	3,050,000	3,050,000
4	配 当 割 交 付 金		28	3,708,000	3,708,000	3,708,000
			27	7,441,000	7,441,000	7,441,000
			26	10,201,000	10,201,000	10,201,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28	2,438,000	2,438,000	2,438,000
			27	5,854,000	5,854,000	5,854,000
			26	4,809,000	4,809,000	4,809,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金		28	334,248,000	334,248,000	334,248,000
			27	383,165,000	383,165,000	383,165,000
			26	218,996,000	218,996,000	218,996,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		28	35,151,000	35,151,970	35,151,970
			27	37,670,000	37,670,850	37,670,850
			26	37,164,000	37,164,715	37,164,715
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		28	18,114,000	18,114,000	18,114,000
			27	14,366,000	14,366,000	14,366,000
			26	10,000,000	9,960,000	9,960,000
9	地 方 特 例 交 付 金		28	6,972,000	6,972,000	6,972,000
			27	6,663,000	6,663,000	6,663,000
			26	6,149,000	6,149,000	6,149,000
10	地 方 交 付 税		28	4,364,657,000	4,364,657,000	4,364,657,000
			27	4,238,302,000	4,238,302,000	4,238,302,000
			26	4,227,981,000	4,227,981,000	4,227,981,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28	3,884,000	3,884,000	3,884,000
			27	3,899,000	3,899,000	3,899,000
			26	3,700,000	3,519,000	3,519,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金		28	180,997,000	190,750,049	177,374,779
			27	185,514,000	201,747,880	186,292,740
			26	200,966,000	221,017,354	204,743,944
13	使 用 料 及 び 手 数 料		28	146,155,000	148,953,525	147,109,041
			27	140,728,000	146,010,801	143,909,509
			26	141,494,000	145,259,641	142,344,581
14	国 庫 支 出 金		28	1,870,406,000	1,788,365,199	1,788,365,199
			27	1,682,285,000	1,574,337,947	1,574,337,947
			26	1,619,326,000	1,507,430,666	1,507,430,666
15	県 支 出 金		28	978,804,000	830,614,044	830,614,044
			27	833,350,000	807,321,340	807,321,340
			26	1,488,880,000	1,373,638,898	1,373,638,898
16	財 産 収 入		28	459,570,000	431,039,356	429,839,356
			27	97,069,000	61,976,298	60,176,298
			26	88,375,000	91,128,402	91,128,402
17	寄 付 金		28	137,001,000	136,157,882	136,157,882
			27	103,601,000	95,558,684	95,558,684
			26	2,301,000	2,019,920	2,019,920
18	繰 入 金		28	767,964,000	772,516,806	772,516,806
			27	181,253,000	173,002,721	173,002,721
			26	604,247,000	600,739,849	600,739,849
19	繰 越 金		28	353,653,000	353,653,550	353,653,550
			27	344,138,000	344,138,284	344,138,284
			26	314,342,000	314,342,502	314,342,502
20	諸 収 入		28	354,013,000	358,565,868	349,646,497
			27	284,826,000	300,126,410	292,477,243
			26	211,878,000	210,666,173	204,130,297
21	市 債		28	1,960,624,000	1,589,924,000	1,589,924,000
			27	829,546,000	787,246,000	787,246,000
			26	1,295,340,000	1,256,340,000	1,256,340,000
合 計(D)			28	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571
			27	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237
			26	12,401,621,000	12,343,828,619	12,220,695,668

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
102.08%	95.96%	14.22%	103.26%
101.19%	95.67%	16.55%	97.02%
104.87%	95.11%	15.52%	104.27%
100.00%	100.00%	0.82%	98.81%
100.00%	100.00%	1.00%	105.15%
100.68%	100.00%	0.87%	95.31%
100.00%	100.00%	0.01%	70.09%
100.00%	100.00%	0.02%	87.57%
112.96%	100.00%	0.02%	99.51%
100.00%	100.00%	0.03%	49.83%
100.00%	100.00%	0.07%	72.94%
100.00%	100.00%	0.08%	187.97%
100.00%	100.00%	0.02%	41.65%
100.00%	100.00%	0.05%	121.73%
100.00%	100.00%	0.04%	63.42%
100.00%	100.00%	2.50%	87.23%
100.00%	100.00%	3.45%	174.96%
100.00%	100.00%	1.79%	122.77%
100.00%	100.00%	0.26%	93.31%
100.00%	100.00%	0.34%	101.36%
100.00%	100.00%	0.30%	100.22%
100.00%	100.00%	0.14%	126.09%
100.00%	100.00%	0.13%	144.24%
99.60%	100.00%	0.08%	45.69%
100.00%	100.00%	0.05%	104.64%
100.00%	100.00%	0.06%	108.36%
100.00%	100.00%	0.05%	101.23%
100.00%	100.00%	32.68%	102.98%
100.00%	100.00%	38.13%	100.24%
100.00%	100.00%	34.60%	97.61%
100.00%	100.00%	0.03%	99.62%
100.00%	100.00%	0.04%	110.80%
95.11%	100.00%	0.03%	88.39%
98.00%	92.99%	1.33%	95.21%
100.42%	92.34%	1.68%	90.99%
101.88%	92.64%	1.68%	105.19%
100.65%	98.76%	1.10%	102.22%
102.26%	98.56%	1.29%	101.10%
100.60%	97.99%	1.16%	97.00%
95.61%	100.00%	13.39%	113.59%
93.58%	100.00%	14.16%	104.44%
93.09%	100.00%	12.34%	95.74%
84.86%	100.00%	6.22%	102.89%
96.88%	100.00%	7.26%	58.77%
92.29%	100.00%	11.24%	136.90%
93.53%	99.72%	3.22%	714.30%
61.99%	97.10%	0.54%	66.03%
103.12%	100.00%	0.75%	23.75%
99.38%	100.00%	1.02%	142.49%
92.24%	100.00%	0.86%	4730.82%
87.78%	100.00%	0.02%	1.34%
100.59%	100.00%	5.78%	446.53%
95.45%	100.00%	1.56%	28.80%
99.42%	100.00%	4.92%	257.36%
100.00%	100.00%	2.65%	102.76%
100.00%	100.00%	3.10%	109.48%
100.00%	100.00%	2.57%	99.18%
98.77%	97.51%	2.62%	119.55%
102.69%	97.45%	2.63%	143.28%
96.34%	96.90%	1.67%	80.46%
81.09%	100.00%	11.90%	201.96%
94.90%	100.00%	7.08%	62.66%
96.99%	100.00%	10.28%	187.29%
95.73%	99.22%	100.00%	120.16%
98.27%	99.02%	100.00%	90.96%
98.54%	99.00%	100.00%	106.71%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自 主 財 源	決算に対する 割合 %
1 市	税	28	1,899,634,447	14.22%
		27	1,839,626,621	16.55%
2 地 方 譲 与 税	税	28		
		27		
3 利 子 割 交 付 金		28		
		27		
4 配 当 割 交 付 金		28		
		27		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28		
		27		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		28		
		27		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		28		
		27		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		28		
		27		
9 地 方 特 例 交 付 金		28		
		27		
10 地 方 交 付 税		28		
		27		
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28		
		27		
12 分 担 金 及 び 負 担 金		28	177,374,779	1.33%
		27	186,292,740	1.68%
13 使 用 料 及 び 手 数 料		28	147,109,041	1.10%
		27	143,909,509	1.29%
14 国 庫 支 出 金		28		
		27		
15 県 支 出 金		28		
		27		
16 財 産 収 入		28	429,839,356	3.22%
		27	60,176,298	0.54%
17 寄 付 金		28	136,157,882	1.02%
		27	95,558,684	0.86%
18 繰 入 金		28	772,516,806	5.78%
		27	173,002,721	1.56%
19 繰 越 金		28	353,653,550	2.65%
		27	344,138,284	3.10%
20 諸 収 入		28	199,369,254	1.49%
		27	209,827,661	1.89%
21 市 債		28		
		27		
合 計		28	4,115,655,115	30.82%
		27	3,052,532,518	27.46%

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,899,634,447
		1,839,626,621
110,057,000	0.82%	110,057,000
111,378,000	1.00%	111,378,000
1,872,000	0.01%	1,872,000
2,671,000	0.02%	2,671,000
3,708,000	0.03%	3,708,000
7,441,000	0.07%	7,441,000
2,438,000	0.02%	2,438,000
5,854,000	0.05%	5,854,000
334,248,000	2.50%	334,248,000
383,165,000	3.45%	383,165,000
35,151,970	0.26%	35,151,970
37,670,850	0.34%	37,670,850
18,114,000	0.14%	18,114,000
14,366,000	0.13%	14,366,000
6,972,000	0.05%	6,972,000
6,663,000	0.06%	6,663,000
4,364,657,000	32.68%	4,364,657,000
4,238,302,000	38.13%	4,238,302,000
3,884,000	0.03%	3,884,000
3,899,000	0.04%	3,899,000
		177,374,779
		186,292,740
		147,109,041
		143,909,509
1,788,365,199	13.39%	1,788,365,199
1,574,337,947	14.16%	1,574,337,947
830,614,044	6.22%	830,614,044
807,321,340	7.26%	807,321,340
		429,839,356
		60,176,298
		136,157,882
		95,558,684
		772,516,806
		173,002,721
		353,653,550
		344,138,284
150,277,243	1.13%	349,646,497
82,649,582	0.74%	292,477,243
1,589,924,000	11.90%	1,589,924,000
787,246,000	7.08%	787,246,000
9,240,282,456	69.18%	13,355,937,571
8,062,964,719	72.54%	11,115,497,237



第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	
1 市民税		28	748,048,000	796,567,407	767,881,455	102.65%	
		27	723,479,000	762,287,896	732,829,888	101.29%	
	現年課税分	28	740,270,000	768,885,040	760,614,351	102.75%	
		27	713,978,000	730,582,410	720,613,308	100.93%	
	滞納繰越分	28	7,778,000	27,682,367	7,267,104	93.43%	
		27	9,501,000	31,705,486	12,216,580	128.58%	
	個人	28	617,285,000	656,518,907	629,259,055	101.94%	
		27	610,471,000	646,249,096	618,067,188	101.24%	
	現年課税分	28	609,824,000	630,012,640	622,111,951	102.01%	
		27	601,257,000	616,239,110	606,665,808	100.90%	
	滞納繰越分	28	7,461,000	26,506,267	7,147,104	95.79%	
		27	9,214,000	30,009,986	11,401,380	123.74%	
	法人	28	130,763,000	140,048,500	138,622,400	106.01%	
		27	113,008,000	116,038,800	114,762,700	101.55%	
	現年課税分	28	130,446,000	138,872,400	138,502,400	106.18%	
		27	112,721,000	114,343,300	113,947,500	101.09%	
	滞納繰越分	28	317,000	1,176,100	120,000	37.85%	
		27	287,000	1,695,500	815,200	284.04%	
2 固定資産税		28	909,312,000	967,831,375	920,202,066	101.20%	
		27	890,973,000	951,585,351	901,208,859	101.15%	
	固定資産税	28	904,581,000	963,099,775	915,470,466	101.20%	
		27	885,974,000	946,585,551	896,209,059	101.16%	
	現年課税分	28	893,543,000	915,408,500	902,330,636	100.98%	
		27	874,119,000	894,132,400	881,520,713	100.85%	
	滞納繰越分	28	11,038,000	47,691,275	13,139,830	119.04%	
		27	11,855,000	52,453,151	14,688,346	123.90%	
	交納付金	28	4,731,000	4,731,600	4,731,600	100.01%	
		27	4,999,000	4,999,800	4,999,800	100.02%	
	3 軽自動車税		28	69,576,000	73,660,425	70,005,523	100.62%
			27	58,015,000	62,870,662	59,390,107	102.37%
		現年課税分	28	68,347,000	70,507,700	68,876,160	100.77%
			27	56,915,000	59,456,700	58,149,000	102.17%
		滞納繰越分	28	1,229,000	3,152,725	1,129,363	91.89%
			27	1,100,000	3,413,962	1,241,107	112.83%
	4 市たばこ税		28	133,904,000	141,545,403	141,545,403	105.71%
			27	145,563,000	146,197,767	146,197,767	100.44%
現年課税分		28	133,904,000	141,545,403	141,545,403	105.71%	
		27	145,563,000	146,197,767	146,197,767	100.44%	
5 入湯税		28	1,000	0	0	0.00%	
		27	1,000	0	0	0.00%	
	現年課税分	28	1,000	0	0	0.00%	
		27	1,000	0	0	0.00%	
総計		28	1,860,841,000	1,979,604,610	1,899,634,447	102.08%	
		27	1,818,031,000	1,922,941,676	1,839,626,621	101.19%	
	現年課税分	28	1,840,796,000	1,901,078,243	1,878,098,150	102.03%	
		27	1,795,575,000	1,835,369,077	1,811,480,588	100.89%	
	滞納繰越分	28	20,045,000	78,526,367	21,536,297	107.44%	
		27	22,456,000	87,572,599	28,146,033	125.34%	

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額	予算対比	
		調定対比			調定対比
96.40%	1,005,920	0.13%	27,680,032	3.70%	3.47%
96.14%	1,863,768	0.24%	27,594,240	3.81%	3.62%
98.92%	22,567	0.00%	8,248,122	1.11%	1.07%
98.64%	0	0.00%	9,969,102	1.40%	1.36%
26.25%	983,353	3.55%	19,431,910	249.83%	70.20%
38.53%	1,863,768	5.88%	17,625,138	185.51%	55.59%
95.85%	905,920	0.14%	26,353,932	4.27%	4.01%
95.64%	1,763,768	0.27%	26,418,140	4.33%	4.09%
98.75%	22,567	0.00%	7,878,122	1.29%	1.25%
98.45%	0	0.00%	9,573,302	1.59%	1.55%
26.96%	883,353	3.33%	18,475,810	247.63%	69.70%
37.99%	1,763,768	5.88%	16,844,838	182.82%	56.13%
98.98%	100,000	0.07%	1,326,100	1.01%	0.95%
98.90%	100,000	0.09%	1,176,100	1.04%	1.01%
99.73%	0	0.00%	370,000	0.28%	0.27%
99.65%	0	0.00%	395,800	0.35%	0.35%
10.20%	100,000	8.50%	956,100	301.61%	81.29%
48.08%	100,000	5.90%	780,300	271.88%	46.02%
95.08%	4,087,150	0.42%	43,542,159	4.79%	4.50%
94.71%	2,759,117	0.29%	47,617,375	5.34%	5.00%
95.05%	4,087,150	0.42%	43,542,159	4.81%	4.52%
94.68%	2,759,117	0.29%	47,617,375	5.37%	5.03%
98.57%	116,400	0.01%	12,961,464	1.45%	1.42%
98.59%	232,200	0.03%	12,379,487	1.42%	1.38%
27.55%	3,970,750	8.33%	30,580,695	277.05%	64.12%
28.00%	2,526,917	4.82%	35,237,888	297.24%	67.18%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
95.04%	116,600	0.16%	3,538,302	5.09%	4.80%
94.46%	279,830	0.45%	3,200,725	5.52%	5.09%
97.69%	0	0.00%	1,631,540	2.39%	2.31%
97.80%	23,600	0.04%	1,284,100	2.26%	2.16%
35.82%	116,600	3.70%	1,906,762	155.15%	60.48%
36.35%	256,230	7.51%	1,916,625	174.24%	56.14%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
—	0	—	0	0.00%	—
—	0	—	0	0.00%	—
—	0	—	0	0.00%	—
—	0	—	0	0.00%	—
95.96%	5,209,670	0.26%	74,760,493	4.02%	3.78%
95.67%	4,902,715	0.25%	78,412,340	4.31%	4.08%
98.79%	138,967	0.01%	22,841,126	1.24%	1.20%
98.70%	255,800	0.01%	23,632,689	1.32%	1.29%
27.43%	5,070,703	6.46%	51,919,367	259.01%	66.12%
32.14%	4,646,915	5.31%	54,779,651	243.94%	62.55%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会 計	市 民 税	28	12	533,418	0	0	0	0
		27	14	773,723	1	9,088	4	115,007
	法 人 市 民 税	28	0	0	0	0	0	0
		27	0	0	0	0	0	0
	固 定 資 産 税	28	14	953,050	3	399,900	1	19,100
		27	8	324,300	2	102,500	1	19,100
	軽 自 動 車 税	28	1	1,000	1	7,200	2	14,400
		27	6	22,200	1	7,200	3	17,600
	市 税 計	28	27	1,487,468	4	407,100	3	33,500
		27	28	1,120,223	4	118,788	8	151,707
	保育所保護者負担金	28	0	0	0	0	0	0
		27	0	0	0	0	0	0
コミュニティプラント 使 用 料	28	0	0	0	0	0	0	
	27	0	0	0	0	0	0	
住 宅 使 用 料	28	0	0	0	0	0	0	
	27	0	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 合 計	28	27	1,487,468	4	407,100	3	33,500	
	27	28	1,120,223	4	118,788	8	151,707	
特 別 会 計	国民健康保険税	28	21	2,026,214	13	1,167,400	9	289,900
		27	25	2,279,466	9	684,800	21	1,134,500
	後期高齢者医療 保 険 料	28						
		27						
	公 共 下 水 道 使 用 料	28						
		27						
	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	28						
27								
農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	28							
	27	0	0	0	0	0	0	
農 業 集 落 排 水 使 用 料	28							
	27	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	28	21	2,026,214	13	1,167,400	9	289,900	
	27	25	2,279,466	9	684,800	21	1,134,500	
合 計	28	48	3,513,682	17	1,574,500	12	323,400	
	27	53	3,399,689	13	803,588	29	1,286,207	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
7	190,945	10	181,557	29	905,920	0.14%	656,518,907
3	295,672	18	570,278	40	1,763,768	0.27%	646,249,096
0	0	2	100,000	2	100,000	0.07%	140,048,500
0	0	2	100,000	2	100,000	0.09%	116,038,800
28	893,300	23	1,821,800	69	4,087,150	0.42%	967,831,375
29	908,817	26	1,404,400	66	2,759,117	0.29%	951,585,351
4	20,400	11	73,600	19	116,600	0.16%	73,660,425
12	108,430	17	124,400	39	279,830	0.45%	62,870,662
39	1,104,645	46	2,176,957	119	5,209,670	0.28%	1,838,059,207
44	1,312,919	63	2,199,078	147	4,902,715	0.28%	1,776,743,909
0	0	0	0	0	0	0.00%	140,394,390
0	0	5	452,270	5	452,270	0.30%	150,224,690
0	0	1	3,591	1	3,591	0.05%	7,123,479
0	0	0	0	0	0	0.00%	7,060,396
1	61,451	0	0	1	61,451	0.08%	75,671,497
0	0	0	0	0	0	0.00%	77,273,094
40	1,166,096	47	2,180,548	121	5,274,712	0.26%	2,061,248,573
44	1,312,919	68	2,651,348	152	5,354,985	0.27%	2,011,302,089
2	5,200	47	1,787,000	92	5,275,714	1.00%	527,438,465
12	1,338,599	82	5,804,500	149	11,241,865	2.26%	496,503,395
		1	15,000	1	15,000	0.01%	149,664,100
				0	0	0.00%	148,610,500
		10	141,029	10	141,029	0.20%	69,455,601
				0	0	0.00%	57,802,746
		26	772,000	26	772,000	6.65%	11,613,900
				0	0	0.00%	25,380,700
		5	180,000	5	180,000	9.51%	1,893,476
1	36,000	0	0	1	36,000	1.90%	1,898,416
		3	60,060	3	60,060	0.46%	13,119,100
0	0	0	0	0	0	0.00%	12,948,829
2	5,200	92	2,955,089	137	6,443,803	0.83%	773,184,642
13	1,374,599	82	5,804,500	150	11,277,865	1.52%	743,144,586
42	1,171,296	139	5,135,637	258	11,718,515	0.41%	2,834,433,215
57	2,687,518	150	8,455,848	302	16,632,850	0.60%	2,754,446,675

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		28	156,446,000	155,564,526	0
		27	170,099,000	168,523,945	0
		26	168,999,000	167,573,997	0
2 総 務 費		28	3,275,880,000	3,213,962,005	3,380,000
		27	2,038,737,000	1,797,528,368	175,319,000
		26	1,450,808,000	1,284,950,463	118,061,000
3 民 生 費		28	4,060,355,000	3,936,383,542	11,950,000
		27	3,885,467,000	3,781,023,122	150,000
		26	3,622,213,000	3,560,732,564	0
4 衛 生 費		28	933,891,000	909,024,520	0
		27	891,798,000	872,763,654	0
		26	926,219,000	900,246,036	0
5 労 働 費		28	10,208,000	10,202,450	0
		27	12,765,000	12,556,957	0
		26	47,729,000	46,570,680	0
6 農 林 業 費		28	1,070,841,000	997,140,660	41,625,000
		27	728,420,000	692,593,331	25,260,000
		26	1,332,965,000	1,207,248,262	58,983,000
7 商 工 費		28	930,219,000	587,617,788	333,018,000
		27	204,700,000	196,903,432	0
		26	913,209,000	895,632,222	13,318,000
8 土 木 費		28	1,127,019,000	1,021,523,589	68,506,000
		27	1,167,949,000	1,124,734,136	17,669,000
		26	1,682,013,000	1,608,380,000	45,090,000
9 消 防 費		28	339,603,000	337,215,288	0
		27	350,206,000	346,593,829	0
		26	426,343,000	410,846,630	0
10 教 育 費		28	737,736,000	677,631,249	40,421,000
		27	815,773,000	790,225,561	175,000
		26	804,594,000	790,401,158	0
11 災 害 復 旧 費		28	180,243,000	76,417,500	102,630,000
		27	9,848,000	6,631,364	0
		26	36,622,000	29,238,801	6,908,000
12 公 債 費		28	1,080,356,000	1,079,671,302	0
		27	972,098,000	971,514,904	0
		26	965,021,000	964,562,848	0
13 諸 支 出 金		28	44,045,000	6,671,243	0
		27	42,491,000	251,084	0
		26	10,175,000	10,173,723	0
14 予 備 費		28	4,287,000	0	0
		27	21,399,000	0	0
		26	14,711,000	0	0
合 計(C)		28	13,951,129,000	13,009,025,662	601,530,000
		27	11,311,750,000	10,761,843,687	218,573,000
		26	12,401,621,000	11,876,557,384	242,360,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
881,474	99.44%	1.20%	92.31%
1,575,055	99.07%	1.57%	100.57%
1,425,003	99.16%	1.41%	104.42%
58,537,995	98.11%	24.71%	178.80%
65,889,632	88.17%	16.70%	139.89%
47,796,537	88.57%	10.82%	76.90%
112,021,458	96.95%	30.26%	104.11%
104,293,878	97.31%	35.13%	106.19%
61,480,436	98.30%	29.98%	105.25%
24,866,480	97.34%	6.99%	104.15%
19,034,346	97.87%	8.11%	96.95%
25,972,964	97.20%	7.58%	107.80%
5,550	99.95%	0.08%	81.25%
208,043	98.37%	0.12%	26.96%
1,158,320	97.57%	0.39%	96.26%
32,075,340	93.12%	7.66%	143.97%
10,566,669	95.08%	6.44%	57.37%
66,733,738	90.57%	10.16%	137.76%
9,583,212	63.17%	4.52%	298.43%
7,796,568	96.19%	1.83%	21.98%
4,258,778	98.08%	7.54%	281.14%
36,989,411	90.64%	7.85%	90.82%
25,545,864	96.30%	10.45%	69.93%
28,543,000	95.62%	13.54%	103.41%
2,387,712	99.30%	2.59%	97.29%
3,612,171	98.97%	3.22%	84.36%
15,496,370	96.37%	3.46%	120.34%
19,683,751	91.85%	5.21%	85.75%
25,372,439	96.87%	7.34%	99.98%
14,192,842	98.24%	6.66%	102.04%
1,195,500	42.40%	0.59%	1152.36%
3,216,636	67.34%	0.06%	22.68%
475,199	79.84%	0.25%	17.30%
684,698	99.94%	8.30%	111.13%
583,096	99.94%	9.03%	100.72%
458,152	99.95%	8.12%	96.85%
37,373,757	15.15%	0.05%	2656.98%
42,239,916	0.59%	0.00%	2.47%
1,277	99.99%	0.09%	132.10%
4,287,000	0.00%	0.00%	0.00%
21,399,000	0.00%	0.00%	0.00%
14,711,000	0.00%	0.00%	0.00%
340,573,338	93.25%	100.00%	120.88%
331,333,313	95.14%	100.00%	90.61%
282,703,616	95.77%	100.00%	106.63%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	平成28年度(A)		平成27年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		156,381,067	1.20%	162,177,736	1.51%
2 給 料		768,563,832	5.91%	768,865,509	7.14%
3 職 員 手 当		561,194,725	4.31%	550,465,000	5.11%
4 共 済 費		278,153,433	2.14%	303,284,908	2.82%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 賃 金		159,962,664	1.23%	147,678,746	1.37%
8 報 償 費		84,937,711	0.65%	77,573,831	0.72%
9 旅 費		22,218,062	0.17%	19,663,880	0.18%
10 交 際 費		1,075,928	0.01%	994,085	0.01%
11 需 用 費		228,672,926	1.76%	239,523,777	2.23%
12 役 務 費		59,456,000	0.46%	56,199,201	0.52%
13 委 託 料		1,011,554,848	7.78%	953,632,007	8.86%
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		77,317,289	0.59%	73,517,760	0.68%
15 工 事 請 負 費		1,512,976,852	11.63%	527,432,806	4.90%
16 原 材 料 費		5,327,948	0.04%	6,507,792	0.06%
17 公 有 財 産 購 入 費		81,860,961	0.63%	10,756,522	0.10%
18 備 品 購 入 費		164,105,602	1.26%	47,934,665	0.45%
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,785,367,021	21.41%	2,668,788,139	24.80%
20 扶 助 費		1,540,628,469	11.84%	1,556,458,705	14.46%
21 貸 付 金		60,000,000	0.46%	60,000,000	0.56%
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,345,810	0.03%	65,996,791	0.61%
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,147,171,846	8.82%	1,020,148,574	9.48%
24 投 資 及 び 出 資 金		45,393,745	0.35%	7,207,000	0.07%
25 積 立 金		1,290,851,661	9.92%	474,402,605	4.41%
26 寄 付 金		0	0.00%	0	0.00%
27 公 課 費		1,109,300	0.01%	1,156,100	0.01%
28 繰 出 金		961,397,962	7.39%	961,477,548	8.93%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
合 計		13,009,025,662	100.00%	10,761,843,687	100.00%

(単位:円)

平成26年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
160,419,570	1.35%	△ 5,796,669	96.43%
730,761,293	6.15%	△ 301,677	99.96%
540,931,867	4.55%	10,729,725	101.95%
296,830,885	2.50%	△ 25,131,475	91.71%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
129,038,962	1.09%	12,283,918	108.32%
21,482,009	0.18%	7,363,880	109.49%
16,679,150	0.14%	2,554,182	112.99%
910,379	0.01%	81,843	108.23%
221,134,018	1.86%	△ 10,850,851	95.47%
57,373,476	0.48%	3,256,799	105.80%
858,420,717	7.23%	57,922,841	106.07%
71,755,145	0.60%	3,799,529	105.17%
905,584,495	7.62%	985,544,046	286.86%
6,558,479	0.06%	△ 1,179,844	81.87%
7,903,974	0.07%	71,104,439	761.04%
87,869,950	0.74%	116,170,937	342.35%
3,150,636,728	26.53%	116,578,882	104.37%
1,531,539,603	12.90%	△ 15,830,236	98.98%
461,000,000	3.88%	0	100.00%
32,247,904	0.27%	△ 62,650,981	5.07%
1,006,911,235	8.48%	127,023,272	112.45%
7,097,000	0.06%	38,186,745	629.86%
128,080,382	1.08%	816,449,056	272.10%
0	0.00%	0	-
1,442,988	0.01%	△ 46,800	95.95%
1,443,947,175	12.16%	△ 79,586	99.99%
0	0.00%	0	-
11,876,557,384	100.00%	2,247,181,975	120.88%



第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分 一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
平成28年度(A)	744,131,832	22,184,227	177,247,637	112,046,865
平成27年度(B)	744,433,509	22,019,977	175,461,642	104,308,948
(A)/(B)	99.96%	100.75%	101.02%	107.42%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
61,950	0	0	136,511,802	15,780,000
70,800	0	0	137,060,282	16,440,000
87.50%	—	—	99.60%	95.99%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
88,790,967	27,760,000	31,203,000	0	5,560,000
87,276,618	43,014,400	31,807,408	3,426,000	4,983,919
101.74%	64.54%	98.10%	0.00%	111.56%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分 消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
平成27年度(B)	69,451,947	9,545,837	270,872	20,475,563
(A)/(B)	96.55%	94.44%	100.29%	81.08%

2 役務費

年度別	区分 通信運搬費	広告料	手数料	保険料
平成27年度(B)	23,061,668	1,085,600	19,678,654	12,352,543
(A)/(B)	103.77%	214.66%	111.04%	91.49%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
36,159,824	10,435,824	6,837,280	2,340,832	13,730,517
34,233,971	10,353,000	6,506,380	500,263	13,089,498
105.63%	100.80%	105.09%	467.92%	104.90%

特例一時金	小計	一般職共済費	計
0	533,336,758	228,245,569	1,505,714,159
0	520,044,761	239,533,599	1,504,011,869
—	102.56%	95.29%	100.11%

各種委員報酬	臨時職員等賃金	臨時職員等共済費	計	合計
88,677,067	159,962,664	16,587,864	418,541,562	1,924,255,721
94,519,949	147,678,746	15,752,990	428,460,030	1,932,471,899
93.82%	108.32%	105.30%	97.69%	99.57%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合計
89,744,224	45,700,895	286,191	228,672,926
90,586,947	48,893,762	298,849	239,523,777
99.07%	93.47%	95.76%	95.47%

筆耕翻訳料	合計
41,472	59,456,000
20,736	56,199,201
200.00%	105.80%

第11表 給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)	
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1	給与振替収入	1,657,602	98.3%	1,632,632	1,632,632	98.5%	0	98.5%	100.0%	△ 24,970
2	物品振替収入	28,000	1.7%	25,306	25,306	1.5%	0	90.4%	100.0%	△ 2,694
歳入合計		1,685,602	100.0%	1,657,938	1,657,938	100.0%	0	98.4%	100.0%	△ 27,664

第12表 土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)	
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国庫支出金	55,848	5.4%	31,848	31,848	3.2%	0	57.0%	100.0%	△ 24,000
2	県支出金	12,089	1.2%	6,681	6,681	0.7%	0	55.3%	100.0%	△ 5,408
3	事業収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	—	△ 1
4	繰入金	325,652	31.7%	323,743	323,743	32.9%	0	99.4%	100.0%	△ 1,909
5	繰越金	609,460	59.3%	609,459	609,459	61.9%	0	100.0%	100.0%	△ 1
6	諸収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	—	△ 1
7	市債	25,000	2.4%	13,600	13,600	1.4%	0	54.4%	100.0%	△ 11,400
歳入合計		1,028,051	100.0%	985,331	985,331	100.0%	0	95.8%	100.0%	△ 42,720

(歳出)

(単位:千円)

区分 款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 給与管理費	1,657,602	98.3%	1,632,632	98.5%	0	24,970	90.3%	98.5%	1.5%
2 物品調達費	28,000	1.7%	25,306	1.5%	0	2,694	9.7%	90.4%	9.6%
歳出合計	1,685,602	100.0%	1,657,938	100.0%	0	27,664	100.0%	98.4%	1.6%

(歳出)

(単位:千円)

区分 款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	608,689	59.2%	607,731	61.7%	0	958	34.6%	99.8%	0.2%
2 事業費	163,505	15.9%	121,597	12.3%	40,100	1,808	65.3%	74.4%	1.1%
3 公債費	255,856	24.9%	255,854	26.0%	0	2	0.1%	100.0%	0.0%
4 予備費	1	0.0%	0	0.0%	0	1	0.0%	0.0%	100.0%
歳出合計	1,028,051	100.0%	985,182	100.0%	40,100	2,769	100.0%	95.8%	0.3%

第13表 公共下水道事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	6,718	0.9%	11,614	7,425	1.0%	772	3,417	110.5%	63.9%	707
2 使用料及び手数料	53,159	7.0%	72,113	67,585	9.0%	141	4,387	127.1%	93.7%	14,426
3 国庫支出金	248,920	32.7%	245,194	245,194	32.8%	0	0	98.5%	100.0%	△ 3,726
4 県支出金	1,000	0.1%	618	618	0.1%	0	0	61.8%	100.0%	△ 382
5 繰入金	213,502	28.0%	192,228	192,228	25.7%	0	0	90.0%	100.0%	△ 21,274
6 繰越金	12,910	1.7%	12,909	12,909	1.7%	0	0	100.0%	100.0%	△ 1
7 諸収入	2	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	—	△ 2
8 市債	225,700	29.6%	222,400	222,400	29.7%	0	0	98.5%	100.0%	△ 3,300
9 財産収入	10	0.0%	16	16	0.0%	0	0	160.0%	100.0%	6
歳入合計	761,921	100.0%	757,092	748,375	100.0%	913	7,804	98.2%	98.8%	△ 13,546

第14表 農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	352	0.6%	1,893	450	0.7%	180	1,263	127.8%	23.8%	98
2 使用料及び手数料	9,889	15.9%	13,203	11,468	19.0%	60	1,675	116.0%	86.9%	1,579
3 県支出金	5,000	8.1%	5,000	5,000	8.3%	0	0	100.0%	100.0%	0
4 繰入金	46,831	75.4%	43,563	43,563	72.0%	0	0	93.0%	100.0%	△ 3,268
5 繰越金	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	—	△ 1
6 諸収入	2	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	—	△ 2
7 市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 財産収入	24	0.0%	23	23	0.0%	0	0	95.8%	100.0%	△ 1
歳入合計	62,099	100.0%	63,682	60,504	100.0%	240	2,938	97.4%	95.0%	△ 1,595

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 下水道費	594,779	78.1%	581,209	77.7%	7,552	6,018	92.3%	97.7%	1.0%
2 公債費	166,642	21.9%	166,640	22.3%	0	2	0.0%	100.0%	0.0%
3 予備費	500	0.1%	0	0.0%	0	500	7.7%	0.0%	100.0%
歳出合計	761,921	100.0%	747,849	100.0%	7,552	6,520	100.0%	98.2%	0.9%

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 農業集落排水費	23,915	38.5%	22,823	37.7%	0	1,092	68.5%	95.4%	4.6%
2 公債費	37,684	60.7%	37,681	62.3%	0	3	0.2%	100.0%	0.0%
3 予備費	500	0.8%	0	0.0%	0	500	31.3%	0.0%	100.0%
歳出合計	62,099	100.0%	60,504	100.0%	0	1,595	100.0%	97.4%	2.6%

第15表 宅地造成事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比				
3	財産収入	41,307	68.3%	41,308	41,308	68.3%	0	100.0%	100.0%	1
5	繰越金	19,176	31.7%	19,177	19,177	31.7%	0	100.0%	100.0%	1
	歳入合計	60,483	100.0%	60,485	60,485	100.0%	0	100.0%	100.0%	2

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比		(A)	(A)		
1 住宅団地費	60,325	99.7%	60,036	99.9%	0	289	73.9%	99.5%	0.5%		
2 公債費	58	0.1%	56	0.1%	0	2	0.5%	96.6%	3.4%		
3 予備費	100	0.2%	0	0.0%	0	100	25.6%	0.0%	100.0%		
歳出合計	60,483	100.0%	60,092	100.0%	0	391	100.0%	99.4%	0.6%		



第16表 国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国民健康 保険税	437,500	12.0%	527,438	431,113	12.4%	5,276	91,049	98.5%	81.7%	△ 6,387
2	使用料及び 手数料	350	0.0%	334	334	0.0%	0	0	95.4%	100.0%	△ 16
3	国庫支出金	941,732	25.8%	785,890	785,890	22.7%	0	0	83.5%	100.0%	△ 155,842
4	県支出金	172,819	4.7%	154,668	154,668	4.5%	0	0	89.5%	100.0%	△ 18,151
5	療養給付費 交付金	111,635	3.1%	107,600	107,600	3.1%	0	0	96.4%	100.0%	△ 4,035
6	前期高齢者 交付金	767,646	21.0%	767,646	767,646	22.1%	0	0	100.0%	100.0%	0
7	共同事業 交付金	772,077	21.1%	768,963	768,963	22.2%	0	0	99.6%	100.0%	△ 3,114
8	財産収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	—	△ 1
9	繰入金	350,010	9.6%	346,449	346,449	10.0%	0	0	99.0%	100.0%	△ 3,561
10	繰越金	2	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	—	△ 2
11	市債	100,000	2.7%	100,000	100,000	2.9%	0	0	100.0%	100.0%	0
12	諸収入	258	0.0%	6,524	6,468	0.2%	0	56	2507.0%	99.1%	6,210
	歳入合計	3,654,030	100.0%	3,565,512	3,469,131	100.0%	5,276	91,105	94.9%	97.3%	△ 184,899

第17表 後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	後期高齢者 医療保険料	149,617	62.8%	149,664	149,265	62.9%	15	384	99.8%	99.7%	△ 352
2	使用料及び 手数料	50	0.0%	24	24	0.0%	0	0	48.0%	100.0%	△ 26
4	繰入金	88,038	37.0%	87,617	87,617	36.9%	0	0	99.5%	100.0%	△ 421
5	繰越金	179	0.1%	179	179	0.1%	0	0	100.0%	100.0%	0
6	諸収入	363	0.2%	95	95	0.0%	0	0	26.2%	100.0%	△ 268
	歳入合計	238,247	100.0%	237,579	237,180	100.0%	15	384	99.6%	99.8%	△ 1,067

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1	総務費	51,126	1.4%	49,240	1.4%	1,886	1.3%	96.3%	3.7%
2	保険給付費	2,179,482	59.6%	2,093,853	59.6%	85,629	60.6%	96.1%	3.9%
3	後期高齢者 支援金等	264,010	7.2%	264,007	7.5%	3	0.0%	100.0%	0.0%
4	前期高齢者 納付金等	213	0.0%	190	0.0%	23	0.0%	89.2%	10.8%
5	老人保健 拠出金	16	0.0%	10	0.0%	6	0.0%	62.5%	37.5%
6	介護納付金	123,607	3.4%	122,542	3.5%	1,065	0.8%	99.1%	0.9%
7	共同事業 拠出金	754,047	20.6%	712,328	20.3%	41,719	29.5%	94.5%	5.5%
8	保健事業費	33,369	0.9%	29,734	0.8%	3,635	2.6%	89.1%	10.9%
9	基金積立金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
10	公債費	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
11	諸支出金	7,213	0.2%	6,151	0.2%	1,062	0.8%	85.3%	14.7%
12	予備費	4,982	0.1%	0	0.0%	4,982	3.5%	0.0%	100.0%
13	繰上充用金	235,963	6.5%	234,626	6.7%	1,337	0.9%	99.4%	0.6%
	歳出合計	3,654,030	100.0%	3,512,681	100.0%	141,349	100.0%	96.1%	3.9%

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1	総務費	1,292	0.5%	896	0.4%	396	31.2%	69.3%	30.7%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	236,541	99.3%	235,986	99.6%	555	43.7%	99.8%	0.2%
3	諸支出金	360	0.2%	95	0.0%	265	20.9%	26.4%	73.6%
4	予備費	54	0.0%	0	0.0%	54	4.3%	0.0%	100.0%
	歳出合計	238,247	100.0%	236,977	100.0%	1,270	100.0%	99.5%	0.5%

第18表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	28	10,933,300	918,000	178,800	0	
	27	10,731,300	918,000	178,800	0	
公共下水道事業	28	21,034,890	1,212,000	141,600	0	
	27	22,489,800	1,098,000	148,800	0	
農業集落排水事業	28	1,887,200	0	24,000	0	
	27	1,822,800	0	24,000	0	
宅地造成事業	28	4,128,700	0	292,800	0	
	27	3,612,300	234,000	50,400	0	
国民健康保険事業	28	20,541,800	744,000	72,000	4,200	
	27	22,819,500	432,000	237,600	900	
後期高齢者医療	28	0	0	0	0	
	27	0	0	0	0	
合計	28(A)	58,525,890	2,874,000	709,200	4,200	
	27(B)	61,475,700	2,682,000	639,600	900	
	(A) / (B)	95.20%	107.16%	110.88%	466.67%	

等					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	175,500	0	0	780,000	6,957,496
0	234,000	0	0	835,000	7,518,976
0	942,772	0	0	540,000	12,022,855
0	1,056,000	0	0	150,000	11,685,557
0	0	0	0	0	871,686
0	0	0	0	0	843,393
0	0	0	0	0	1,373,362
0	0	0	0	420,000	2,167,515
0	324,000	0	0	240,000	10,908,808
0	0	0	0	0	10,643,843
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,442,272	0	0	1,560,000	32,134,207
0	1,290,000	0	0	1,405,000	32,859,284
0.00%	111.80%	0.00%	0.00%	111.03%	97.79%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	588,433	0	2,686,388	1,630,375
0	1,200,000	0	2,646,785	1,506,391
0	634,489	0	5,257,704	3,294,290
0	597,530	0	5,436,245	3,198,982
0	178,987	0	403,929	264,770
0	186,873	0	391,560	240,960
0	47,247	0	623,891	409,424
0	100,000	0	863,147	499,968
0	1,800,000	0	4,729,956	2,994,652
0	1,519,408	0	5,268,763	3,185,172
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,249,156	0	13,701,868	8,593,511
0	3,603,811	0	14,606,500	8,631,473
0.00%	90.16%	0.00%	93.81%	99.56%

賃 金	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	3,434,109	21,324,905	0	21,324,905
0	3,189,554	21,439,830	0	21,439,830
0	6,000,162	39,057,907	66,300	39,124,207
0	6,522,678	40,698,035	0	40,698,035
0	521,310	3,280,196	0	3,280,196
0	524,367	3,190,560	0	3,190,560
0	1,094,921	6,596,983	0	6,596,983
0	1,011,469	6,791,284	0	6,791,284
5,763,300	6,790,272	44,004,180	96,900	44,101,080
5,806,500	7,243,231	46,513,074	86,700	46,599,774
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,763,300	17,840,774	114,264,171	163,200	114,427,371
5,806,500	18,491,299	118,632,783	86,700	118,719,483
99.26%	96.48%	96.32%	188.24%	96.38%